

令和2年度

事業報告書  
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

# ～ 目 次 ～

## 事業報告

令和2年度 事業報告	1
------------	---

事業活動の状況（付属明細書）	3
----------------	---

### 1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整	3
(2) 会員会費制度の実施	4
(3) 堺市社会福祉大会の開催	5
(4) 連絡調整等	5

### 2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業	6
(2) 協働事業の企画・運営・調整	7
(3) 堺市地域福祉型研修センター事業	8
(4) 地域福祉活動助成事業	8

### 3. 暮らしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務	8
(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務	9
(3) 堺市日常生活自立支援事業	10
(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業	12
(5) 法人後見事業	14
(6) 車椅子貸出事業	14
(7) 在宅生活相談等事業	14
(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用	15
(9) 堺市「小口更生資金」の貸付と運用	16
(10) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用	17
(11) 生活支援課総合調整事業「暮らしをまもるチャレンジ事業」	17
(12) 基幹型包括支援センター運営業務	17
(13) 給付請求管理業務	20
(14) 認知症地域支援・ケア向上事業	21
(15) 交通遺児就学援護事業	23

### 4. つながりをつくる

(1) 福祉・ボランティア活動総合相談事業	23
(2) 生活支援コーディネーター配置事業	23
(3) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	24
(4) 校区福祉委員会育成援助事業	26
(5) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）	27
(6) ボランティア情報センター事業	28
(7) ボランティア講座事業	32
(8) ボランティア助成事業	33
(9) 災害ボランティアセンター事業	34
(10) 堺市民活動サポートセンター事業	34
(11) 区事務所の取組	35
(12) 老人介護者（家族）の会育成援助事業	42
(13) 福祉教育推進事業	43

- (14) キャップハンディ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
- (15) 堺市ファミリー・サポート・センター事業・・・・・・・・・・・・44

## 5. たすけあい運動の推進

- (1) 共同募金運動への協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
- (2) 歳末たすけあい運動への協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
- (3) 年間助け合い運動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

## 6. 福祉団体等の受託事業

- (1) 福祉団体等の事務受託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

## 7. 各種の援助活動等

- (1) 児童福祉施設臨海学舎の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
- (2) その他援助活動等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

## 8. 堺市総合福祉会館の管理運営

- (1) 会館施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
- (2) 一般貸室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
- (3) 社会福祉施設管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
- (4) 福祉団体・関係機関の事務室利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
- (5) 会館の防災対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
- (6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事・・・・・・・・・・・・51

# 決算報告

## 令和2年度 決算報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

- 決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
- 計算書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
- 財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

# 事業報告

## ◇令和2年度 事業報告◇

令和2年度は、世界中で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、今まで通りの日常生活を営むことが困難な1年となり、依然としてその影響は甚大です。また、かつてない規模で要請される経済・社会活動の自粛は家計を直撃し、今まで自立した生活を送っていた方々も当面の生活費に困窮するような状況に陥りました。社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度に、令和2年3月25日から貸付要件を大幅に緩和したコロナ特例貸付が追加で実施され、今なお全国で申請が絶えません。

このような状況の中、世界に類を見ない超高齢社会を迎えている日本において、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことのできる地域づくりが急務となっています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域の支え合い、助け合いの仕組みは希薄化し、社会的孤立、子育てや介護をめぐる問題、不安定な雇用の問題、子どもの貧困や生活困窮世帯の増加など、解決が難しい複合的な福祉・生活課題が深刻化しています。

堺市社協では、堺市と合同策定した「堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」をコロナ禍においても感染予防対策やオンライン活用等の創意工夫をもって推進いたしました。また、令和2年度は日常生活自立支援事業の事件を踏まえ、組織経営のガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化に加え、職員のコンプライアンス意識向上のための取組など、経営の健全化を進めるための意識改革に努めました。より一層“誰一人取り残さない”地域づくりを推進するため、各関係団体、機関と連携・協働し、市民から期待・信頼されるよう9つの重点目標を掲げ地域福祉の推進を図りました。

### 一重点目標一

#### 1. 包括的な相談支援体制に対応する機能を構築します

日常生活圏域コーディネーターを全7区事務所に配置し、社協の相談支援機能を強化しました。また、各区基幹型包括支援センターと連携して、一体的に活動することで包括的な相談支援体制を構築しました。

#### 2. さまざまな“困りごと”に対する相談支援を行い、くらしをまもりま

新型コロナウイルス感染症の影響により生活上の困りごとを抱えた方に対して、生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付）や住居確保給付金制度等により生活の再建および世帯の自立支援を行いました。

#### 3. 多様な居場所づくりや活動、活動者や理解者を広げるよう支援します

日常生活圏域コーディネーターによる関係機関や地域のネットワークづくりの推進や、さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業における子どもを対象とした食事の提供等を通じた居場所づくりを推進する関係団体のネットワーク形成等の環境整備を促進しました。

#### 4. 地域での活動を支援し、人と人のつながりをつくりま

地域活動再開に向けたヒント集を作成・共有し、コロナ禍における安心・安全な“新しいつながりづくり”をめざした活動を継続するための支援を行いました。

#### 5. ボランティア・市民活動の総合的な支援と強化を図ります

「何かやりたい」という気持ちを応援する各区ボランティア講座等の開催やプログラム開発、活動参加のコーディネートを行いました。

#### 6. 多様な主体による地域貢献活動を促進します

『企業/法人だからできる地域貢献ハンドブック』を活用し、地域貢献活動に関心のある企業等の「おもい」を実践に結び付けました。関心が高い子ども食堂を“入り口”に、地域の多様な活動への貢献につなげました。

#### 7. 災害ボランティアセンターを中核とした災害復旧・復興活動を進めます

同時多発大規模災害においては、地元が地元を支える災害ボランティアセンター運営をはじめとした災害支援が必要となることから、堺市内の支援団体や個人活動者の確保・人材養成を目的に、新たに災害ボランティアの事前登録を開始し、平時からの備えを整えました。

#### 8. 地域福祉を創る機能を高め、さまざまな主体による協働を進めます

C S W機能を専門職や地域住民に広げることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」について、堺市全域または日常生活圏域での研修や学習会を行いました。また、ポータルサイトの運用により情報の発信を行いました。

#### 9. 社協の基盤強化をはかり、組織力と専門性を高めます

社会福祉法に則った適切な法人運営、また組織経営のガバナンス強化等を図りました。社協全体のコンプライアンス意識の向上と強化を目的に職員研修を実施するなど、日常生活自立支援事業の事件において失った信頼回復を図るための取組に努めました。

## 事業活動の状況（附属明細書）

### 1. 法人運営・連絡調整

#### (1) 法人運営・連絡調整

##### ①理事会（4回）

開催日	内 容
令和2年 6月3日 (第1回) 【決議の省略による開催】	<b>【議案】</b> 1. 令和元年度 事業報告について 2. 令和元年度 収入支出決算について 3. 諸規程の改正について 4. 苦情解決第三者委員任期満了に伴う委員の選任について 5. 堺市総合福祉会館 保全工事にかかる契約について 6. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催等について 7. 令和2年度定時評議員会（第1回評議員会）の開催について【決議の省略による開催】 <b>【報告】</b> 1. 会長および常務理事の職務執行状況について
令和2年 7月9日 (第2回)	<b>【議案】</b> 1. 日常生活自立支援事業の不祥事に伴う予算外の新たな義務の負担について 2. 日常生活自立支援事業の不祥事にかかる対応について 3. 経理規程の改正について 4. 令和2年度 第2回評議員会の開催について <b>【報告】</b> 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 諸規程の改正について
令和2年 12月8日 (第3回)	<b>【議案】</b> 1. 日常生活自立支援事業の不祥事にかかる職員の処分について 2. 日常生活自立支援事業の不祥事にかかる対応について 3. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催等について <b>【報告】</b> 1. 会長および常務理事の職務執行状況について
令和3年 3月17日 (第4回)	<b>【議案】</b> 1. 令和2年度 収入支出補正予算について 2. 令和3年度 事業計画について 3. 令和3年度 収入支出予算について 4. 理事候補者の選任について 5. 諸規程の制定等について 6. 役員等賠償責任保険契約について 7. 令和2年度 第3回評議員会の開催について

##### ②評議員会（3回）

開催日	内 容
令和2年 6月24日 (第1回) 【決議の省略による開催】	<b>【議案】</b> 1. 令和元年度 事業報告について 2. 令和元年度 収入支出決算について
令和2年 7月9日 (第2回)	<b>【議案】</b> 1. 日常生活自立支援事業の不祥事に伴う予算外の新たな義務の負担について <b>【報告】</b> 1. 新型コロナウイルス感染症の対応について

令和3年 3月25日 (第3回)	<b>【議案】</b> 1. 令和2年度 収入支出補正予算について 2. 令和3年度 事業計画について 3. 令和3年度 収入支出予算について 4. 理事の選任について 5. 規程の改正について
------------------------	--

### ③評議員選任・解任委員会（2回）

開催日	内 容
令和2年 6月11日	<b>【議案】</b> 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 第34任期評議員の選任について（選任数：3人）
令和3年 2月2日	<b>【議案】</b> 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 第34任期評議員の選任について（選任数：4人）

### ④監 査

- 令和2年5月22日 令和元年度 決算監査
- 令和3年2月15日 堺市財政援助団体監査
- 令和3年2月26日 令和2年度 中間監査

### ⑤苦情解決システム

- 苦情解決体制
  - 1) 第三者委員：3人 山縣文治氏（関西大学教授）、南輝雄氏（弁護士）、小西武司氏（堺市社協評議員）
  - 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
  - 3) 苦情受付担当者：24人
  - 4) 苦情対象事業と苦情受付件数（計：1件）

## (2) 会員会費制度の実施

広く本会を知っていただき、社協活動への参加を得るため、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

### ①会員の種別

- 正 会 員…堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであって、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 特別賛助会員…本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 住民賛助会員…地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する地域住民

### ②会費額

- 正会員 年額 1口 10,000円
- 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- ・特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- ・住民賛助会員 年額 1口 500円

### ③会員募集の実施

- 特別賛助会員、住民賛助会員
  - ・堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
  - ・地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。
- 会員加入状況および会費実績

会員種別	会員数	会費実績
正 会 員	29人	1,740,000円
特別賛助会員(個人) (法人・事業所等)	959人	3,474,000円
	105団体	1,090,000円
住 民 賛 助 会 員	1,743人	2,259,245円
会 費 実 績 計		8,563,245円

### (3) 堺市社会福祉大会の開催

#### ①第68回堺市社会福祉大会

○式典およびさかいボランティア・市民活動フェスティバル

日にち：令和2年10月24日

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

ただし、大会式典において贈呈していた表彰状・感謝状については例年通り実施した。

→ 表彰状・感謝状受賞者および団体／71件

### (4) 連絡調整等

#### ①社協機関紙「堺の福祉」の編集発行（年4回）

《188号》 令和2年 7月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布

《189号》 令和2年 10月発行 417,740部作成 市内全戸配布

《190号》 令和2年 12月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布

《191号》 令和3年 3月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布

※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

#### ②福祉推進委員会

○新型コロナウイルス感染症の影響により中止

#### ③税理士による指導（訪問による月例指導、その他随時電話等で指導）

#### ④社会保険労務士による指導（訪問、電話などによる労務管理指導：随時）

#### ⑤衛生委員会 年間12回 ※うち2回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

#### ⑥調査研究等

○職員研修の実施

##### 1) 主なもの

「コンプライアンス研修」、「地域共生社会の実現に向けたウェビナー」、「標的型メール訓練」および情報セキュリティに関する映像コンテンツ視聴・資料配布、「新任職員研修（資料配布）」

○会議・研修等への参加

##### 1) 会議等

「都道府県・指定都市社会福祉協議会 常務理事・事務局長会議※」「指定都市社協・民児連連絡協議会※」「都道府県・指定都市 部・課・所長会議（オンデマンド配信）」「日常生活自立支援事業部課長会議」「全国権利擁護支援フォーラム（オンライン参加）」等 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。ただし、調査（協議題）回答に協力

##### 2) 研修、セミナー等

「日常生活自立支援事業専門員実践力研修会（オンライン参加）」「災害ボランティアセンター運営者研修（幹事・オンライン参加）」「こども食堂地域ネットワーク団体 全国交流会（オンライン参加）」「全国こども食堂サミット2021（オンライン参加）」「若年性認知症支援コーディネーター研修（オンライン参加）等

○調査の協力 計22件

##### 1) 内 訳：社協8件、堺市11件、その他3件

##### 2) 主なもの：「情報公開制度及び個人情報制度に係る実施状況調査」等

#### ⑦後援・協賛等（25件）

○内訳（共催1件、後援24件）

##### 1) 主なもの

「福祉の就職総合フェア2020 in OSAKA」「第17回 日本社会福祉学会フォーラム」

「令和2年度 オンライン堺市養育里親シンポジウム」

「第9回 堺市における在宅医療ネットワーク講演会」「第12回 堺原爆展」等

#### ⑧令和2年度障害者週間事業

○堺市総合福祉会館1階ボランティア・市民活動ギャラリーと3階廊下側に障害者サークルの方々の作品を展示（令和2年12月1日～28日）

## 2. 地域福祉を創る

### (1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業

堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理を目的に、堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会を、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催した。また堺市地域福祉計画推進懇話会を堺市に協力して、書面開催した。第6次計画は令和2年度から令和7年度までの6年間を計画期間とする。

また、市民への啓発を目的に堺市、関西大学、堺市社協が主催し、地域福祉フォーラムを新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催した。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

#### ①堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催（1回）

○委嘱委員：21人（委嘱期間 令和2年6月1日～令和4年3月31日）

開催日	内容
令和3年3月 書面開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向と重層的支援体制整備事業について</li> <li>・令和2年度堺市地域福祉計画推進懇話会について</li> <li>・第6次堺市社協地域福祉総合推進計画について</li> </ul>

#### ②堺市地域福祉計画懇話会の開催（堺市に協力して開催：1回）

○委嘱委員：19人（委嘱期間 令和2年12月1日～令和3年3月31日）

	分野	開催日	案件
書 面 開 催	地域福祉関係	令和3年 2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的な相談支援体制の構築について</li> <li>・更生支援の推進に関する取組について</li> <li>・多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援について</li> </ul>
	成年後見・ 再犯防止関係	令和3年 2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護の推進に関する取組について</li> <li>・災害への備えや支援に関する取組について</li> <li>・案件の概略</li> </ul>

#### ③堺市地域福祉フォーラム（ハート研修）の開催

※堺市と関西大学との地域連携事業を兼ねて開催

○開催日：令和3年3月2日

※新型コロナウイルス感染症の影響により、フェニーチェ堺小ホールでの開催は中止しオンラインによる開催

○内 容：『コロナと新しい「みつ」について』～地域での子ども食堂の取り組み～

《対談》

山野 則子氏（大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授）

山縣 文治氏（関西大学 人間健康学部 教授）

《応援メッセージ》

湯浅 誠氏（全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長）

《実践報告》

（コーディネーター）：関西大学人間健康学部 教授 山縣 文治 氏

（コメンテーター）：大阪府立大学地域保健学域 教授 山野 則子 氏

（実践紹介者）：キッチン錦綾 信田 禮子 氏

：モモの木 子ども食堂 横尾 祐子 氏

：子ども食堂 ひみつ基地 佐藤 正一 氏

○参加者：当日は69アカウントの参加

※当日のダイジェスト映像をDVDにして各校区福祉委員会に配布。また子ども食堂のホームページでダイジェスト映像と本編の動画を公開。

#### ④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

区	ネットワーク会議名
堺	堺区保健福祉連絡会、堺区高齢者ネットワーク会議※、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別 見守りミーティング※、堺区高齢者関係機関 圏域別情報交換会、堺区障害者自立支援協議会、エールdeねっと、堺区子ども家庭フォーラム※、堺区子育てサロン・サークル交流会※、堺区さかい子ども食堂ネットワーク（ミナクル サカイク）、社会貢献事業堺区CSW連絡会※ 等

中	中区高齢者安心ネットワーク会議、中区高齢者支援ネットワーク会議※、さかい見守りネット登録事業所交流会、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム※、中区子育て支援関係者交流会※、中区障害者自立支援協議会(定例会・運営会議)、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、社会貢献事業中区CSW定例会※、中区子ども食堂ネットワーク(いつつ☆多ぼし)会議※、中区つむぎの会※等
東	東区高齢者関係者会議、東区高齢者支援ネットワーク会議※、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会※、東区子ども家庭フォーラム※、社会貢献事業東区CSW連絡会※等
西	西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議※、西区ちょこっとネット支援者研修会※、西区権利擁護部会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会※、西区障害者福祉委員会研修会※、社会貢献事業西区CSW連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子ども食堂ネットワーク(スクラム"ウエスト")西区ブランド発信事業に関わるプロジェクト(ニッシーズプロジェクト)等
南	南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議※、南区多職種協働事例検討会※、南区ケアマネ連絡会※、南区ヘルパー連絡会※、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム※、南区アルミュール会議、南区パラバルーン会議(高齢福祉・障害福祉・生活福祉・児童福祉)※、南区子ども食堂ネットワーク「サザンクロス」会議※、地域ケア会議等
北	北区高齢者関係者会議※、北区高齢者あんしんネットワーク会議(地域包括支援センター圏域)※、北区高齢者支援ネットワーク会議※、北区多職種協働事例検討会※、北区高齢者虐待事例検討会※、北区老人介護者(家族)の会※、北区認知症家族の会※、北区障害者自立支援協議会※、北区子育て支援連絡会※、北区子ども家庭フォーラム※、北区校区別あそぼう会※、民生委員児童委員意見交換会等
美原	美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区包括支援センター連絡会、レビュー会議、美原区ケアマネ支援部会、美原区権利擁護部会、美原区介護者(家族)の会、認知症キャラバン・メイト交流会、病院との意見交換会※、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会※、美原区障害者自立支援協議会(定例会・運営会議)、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会※、美原区子ども家庭フォーラム※等

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の開催が中止等になったが、ネットワークには参画。

## (2) 協働事業の企画・運営・調整

第6次地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

### ①地域福祉課スタッフ会議/係ミーティング

### ②各種総合調整、協力業務

地域福祉に関する事業企画・研究・調査、地域福祉に関する調査協力、地域福祉に関する講座・研修・委員会協力、実習生の受け入れ、その他事業の実施協力

○主な委員会協力・協働企画等

堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等

○主な社会福祉援助技術実習受入状況(7校、9人)

### ③全国社会福祉協議会関係協力(各種調査等)

### ④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

○近畿ブロック社協各種会議等への参加(地域福祉担当部課長会議・市区町村担当者会議、ボランティアセンター所長・担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議/担当者会議、近畿地域福祉学会)

○おおさか災害支援ネットワークの開催

大阪市社協・堺市社協・大阪ボランティア協会等との協働により、災害時、平時における大阪府域のネットワーク構築を図る。(開催回数:1回)

### ⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

※令和2年度は推薦なし

### ⑥外出自粛高齢者・障害者等見守り支援事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により外出自粛し、孤立や不安を抱えている高齢者・障害

者等への支援として、地域のネットワークを生かした見守り支援事業を大阪府が創設した。同事業を活用するため、堺市と協議のうえ、堺市民生委員児童委員連合会へ依頼し、民生委員児童委員・主任児童委員が見守り活動を2回にわたって実施した。

- 活動名 新型コロナウイルスによる外出自粛の高齢者・障害者等に対する見守り及び安否確認等
- 内 容 堺市避難行動要支援者一覧表登載者や、「お元気ですか訪問活動」等で日ごろ見守っている方などに対する、電話等による見守り及び安否確認等の実施
- 1回目 期間：令和2年4月27日から5月6日頃まで  
実施報告：活動者1,024人、安否確認件数16,336件
- 2回目 期間：令和3年1月25日から2月7日頃まで  
実施報告：活動者1,019人、安否確認件数18,781件

### (3) 堺市地域福祉型研修センター事業

社会福祉法第4条における地域生活課題に対応するため、地域福祉に関する研修及び情報の発信等を行い、地域住民等や福祉に携わる人材の育成を図ることにより、堺市における地域福祉の推進を図る。堺市地域福祉型研修センター運営委員会（2回）にて、事業についての報告を行った。

※堺市と関西大学の連携事業として、関西大学人間健康学部 教授 所めぐみ 氏と協働で企画・開催を行った。

#### ①研修・会議

- ・堺市全域の研修【専門職研修】（令和3年2月2日、2月16日）※新型コロナウイルス感染症の影響により延期  
申込者 22人（介護支援専門員、放課後デイサービス、看護師、生活保護ケースワーカー等）
- ・キックオフミーティング（令和2年7月3日）  
参加者 関西大学 人間健康学部 教授 所めぐみ氏、企画メンバー3人、事務局4人
- ・企画会議 全3回（令和2年11月25日、12月23日、令和3年1月22日）

#### ②研修ポータルサイト

- ・堺市地域福祉研修情報ネット（研修ポータルサイト）にて研修情報を発信
- ・研修登録団体32団体（うち新規3団体）、研修登録 14件
- ・ページ閲覧数305回、訪問者数103（延べ139）人、一人あたりのページ閲覧数2.96回

### (4) 地域福祉活動助成事業

#### ①地域福祉活動助成事業（ふれあい助成金）

市民の自主的な福祉活動の振興を目的とし、堺市設置の地域福祉推進基金の運用収益を活用して、地域福祉活動に対する助成を行った。

○交付審査委員会の開催：1回

○助成実績 (単位：件・円)

	申 請	交付・決定	辞退	返 還 金
件 数	10	10	0	0
金 額	1,558,000	925,000	0	0

## 3. くらしをまもる

### (1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務

個別支援から地域支援、ネットワーク形成等に取り組むことを目的としたCSW機能をもつ、日常生活圏域コーディネーターを全区配置し、他の関係機関や地域活動との「連携による支援」と「開発的援助」を意識し、活動を推進。

#### ①実施体制

- 社協区事務所に日常生活圏域コーディネーターとして配置
- 推進体制・・・堺市長寿支援課、社協地域福祉課

#### ②業務内容

- 区事務所「日常生活圏域コーディネーター」によるCSW機能の実践  
校区福祉委員会や民生委員児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）。

- 区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築
- 社協CSW連絡会（日常生活圏域コーディネーター連絡会）の開催【年間6回】  
内容：日常生活圏域コーディネーターが日々の実践について情報・課題共有を行い、CSWのしくみや地域・関係機関等とのネットワークづくり、共通課題に対する蓄積とプロジェクト化に向けた検討などについて協議する場として連絡会を開催した。※生活支援コーディネーター配置事業と連動
- 地域福祉推進プロジェクト会議の開催【年間1回／7月】+ワーキング会議（災害など）を開催
  - 1) 参加者：総務課、生活支援課、包括支援センター統括課、日常生活圏域コーディネーター、基幹型包括支援センター、地域福祉課
  - 2) 各部署の取組報告
  - 3) 共通課題や普遍化すべきプロジェクト等の検討
  - 4) プロジェクトテーマごとにワーキング会議を開催（災害、日常生活自立支援事業業務改善等）
- CSW関わったケース数（件）

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	合計
新規件数	54	75	70	42	84	53	24	402

個別支援への延べ行動数：7区 合計3,006回

- コロナ特例貸付におけるCSW対応件数 2,640件
- プロジェクトの取組（特徴的・重点的な取組）
  - 1) 地域貢献ハンドブックの活用  
企業や法人との協働を促進するため、多様な主体へ配布
  - 2) 安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用  
危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」を、堺消防局が取り組む防火訪問事業や、地域内で取り組む訪問活動などとタイアップし、配布を実施。

## (2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務

### ①事業目的（概要）

平成25年12月に成立した「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな“困りごと”に対して、社協らしく地域にねぎした相談支援を行うことを目的とした。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により失業や減収し生活困窮状態にある方に対する特例貸付や住居確保給付金と併せた自立相談支援件数が増加した。

### ②自立相談支援機関の設置・運営

- 名称：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」（開所日：平成26年6月16日／場所：堺市総合福祉会館4階）
- 体制：主任相談支援員2人、相談支援員5人、就労支援員2人（堺市より民間人材派遣会社へ業務委託）

### ③自立相談支援事業（支援内容）

- 相談支援（生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など）
- 就労支援（職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など）
- 住居確保給付金の申請受付（離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給）
- 地域アウトリーチ（各区役所での巡回相談、民生委員活動との連携など）
- 地域づくりの推進（地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など）

### ④自立相談支援事業（実績）

○新規相談件数：12,821件／支援回数：のべ40,788回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規件数	1075	1834	893	480	1970	1252	1058	863	693	666	808	1229	12,821件
支援回数	1292	3129	4167	4002	4362	3884	4210	3142	2350	2428	3656	4166	40,788回

- 就労決定件数：72件（対象105件／就職決定率69%）
- 住居確保給付金：申請930件、延長299件、再延長187件、再々延長83件、再支給116件、のべ給付件数3,650件
- 家計改善支援事業（FP相談）：年間27回、のべ相談件数38件（直接相談14件、間接相談24件）
- 新型コロナウイルス感染症特例貸付（参考）  
緊急小口資金9,736件、総合支援資金（初回）7,653件、総合（延長貸付）4,702件、総合（再貸付）3,971件  
※総合支援資金（延長貸付・再貸付）については、貸付申込時に、自立相談支援事業の相談申込が必要。

⑤各区役所（区事務所）での巡回相談

○巡回相談は予約制とし社協区事務所や区役所生活援護課との連携による相談支援を行った。

⑥支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。（住居確保給付金、特例貸付のプランは除く）
- 開催：年間 14 回（うち対面開催 6 回、書面開催 8 回）
- 支援プランの決定・確認：計 235 件（「初回プラン」142 件、「再プラン」93 件）
- 支援プランの評価：計 236 件（「再プラン」93 件、「終結」143 件）

⑦広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発
- 研修参加：従事者養成研修（全国・大阪）、等
- 緊急支援事業に関する取組…特例貸付や住居確保給付金の支給までの支援策として、大阪府社会貢献支援事業との連携や、企業からの寄付やフードドライブの活用を図り、緊急支援事業（物品貸出・食糧提供）を行った。

⑧生活困窮者自立支援制度関連事業（任意事業）との連携

- 家計改善支援事業／受託事業者：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会【令和 2 年 4 月～】  
すてっぷ・堺の利用者の自立にむけたファイナンシャル・プランナーによる家計改善支援（FP相談）を実施
- 生活困窮者就労準備支援事業／受託事業者：堺市就労支援協会【平成 27 年 10 月～】  
すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立（生活リズム）、社会生活自立（対人関係、意欲喚起）、就労自立（職場体験）など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業（中間的就労）／認定事業所：19 事業所【令和 3 年 3 月現在】  
すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要がある方を対象に、社会福祉法人や NPO 法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供
- 学習と居場所づくり支援事業／受託事業者：NPO 法人み・らいず【平成 27 年 6 月～】  
児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等の子どもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、堺市内 6 か所の拠点で、学習支援やほっと息をつける居場所を提供
- 一時生活支援事業／行政直営

(3) 堺市日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

①相談援助状況

○新規相談

	サービス利用相談	本事業に関する問い合わせ その他生活相談	合計
内容内訳	85 件 (70.2%)	36 件 (29.8%)	121 件

	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合計
対象者別内訳	55 件 (45.5%)	20 件 (16.5%)	40 件 (33.0%)	6 件 (5.0%)	121 件

	経路	件数	経路詳細	合計
相談経路内訳	高齢者関係	36 件 (29.8%)	・地域包括支援センター 10 件 ・サービス事業所等 26 件	121 件
	障害者関係	25 件 (20.7%)	・障害者基幹相談支援センター 4 件 ・サービス事業所 21 件	
	行政関係	24 件 (19.8%)	・生活援護課 19 件 ・その他 5 件	
	医療関係	5 件 (4.1%)	・病院 5 件	

社協内	3件 (2.5%)	・権利擁護サポートセンター ・基幹型包括支援センター ・その他	1件 1件 1件
本人・親族等	20件 (16.5%)	・本人 ・その他	14件 6件
その他	8件 (6.6%)	・他社協 ・その他	3件 5件

## ②契約締結に関する業務（契約準備～契約締結）

### ○利用申込の受付

	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合計
対象者別内訳	5件 (26.3%)	6件 (31.6%)	5件 (26.3%)	3件 (15.8%)	19件

### ○契約締結件数（累計）

（単位：件）

	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合計
契約件数(累計)	15 (328)	9 (255)	9 (216)	2 (11)	35 (810)
解約件数(累計)	34 (223)	18 (81)	10 (68)	1 (1)	63 (373)
現契約数	105	174	148	10	437

## ③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

### ○日常的金銭管理サービスの実施状況

（単位：回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
支援回数	746	701	707	827	762	730	778	655	682	655	671	713	8627

### ○書類等預かりサービスの実施状況（※R3.3月末時点）

金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳・年金証書・契約書等） 53件

## ④登録型生活支援員によるサービスの実施状況

○支援員数 26人	【内訳】 ケース数 / 支援回数			
○担当ケース数 114 ケース	事務局	59 / 855	西区	2 / 69
○支援回数 1525回	堺区	20 / 243	南区	9 / 85
※R3.3 末時点	中区	5 / 73	北区	9 / 115
※支援回数は③の内数	東区	6 / 39	美原区	4 / 46

## ⑤広報啓発活動の充実

### ○社協ホームページでの事業紹介

### ○事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行

## ⑥専門員、生活支援員の研修／事例検討、事例研究の実施及び情報収集等

日時	内容	場所
令和2年11月24日	日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	オンライン実施
令和3年1月29日～31日	日常生活自立支援事業「専門員実践力強化研修会Ⅱ」	オンライン実施

⑦事業の適正実施のための契約締結審査会の運営等

- 契約・解約に向けた事前協議の開催
- 契約締結審査会の開催・運営（年6回） ※うち1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 運営適正化委員会への報告（年1回）
- 運営適正化委員会からの勧告（11月）と改善報告（12月）
- 全社協 日常生活自立支援事業実施状況（毎月）
- 全社協 日常生活自立支援事業利用状況調査（7月）

(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業

あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）に基づき、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、広く市民の権利擁護を図るべく、専門機関や地域の支援機関と連携して対応を行った。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取組、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取組を推進した。

①広報業務

- 成年後見申し立て実務研修  
8月27日・28日「成年後見制度に関する研修」 参加者：34人
- 権利擁護支援研修  
12月23日「権利擁護に支援が必要な人のための法的支援について」 参加者：15人（対面）  
16人（オンライン）
- 堺市 権利擁護・成年後見制度啓発講演会  
令和3年2月12日「20年目だからこそ知りたい。成年後見制度のいま！」 参加者：12人（養成講座修了生）
- 研修等講師派遣  
派遣回数：1件  
テーマ：成年後見制度、権利擁護 等
- その他 権利擁護サポートセンターブログ、ホームページ更新  
ブログ URL <http://sakai-comcom.net/asc/>  
ホームページ URL <http://www.sakai-syakyu.net/kenriyogo/>

②相談業務

- 専門相談  
1) 専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士/センターの社会福祉士）】による専門相談支援

相談支援件数	70件
--------	-----

- センター職員（社会福祉士）による専門支援

1) 相談支援件数

新規相談件数	377件（次年度支援継続91件）			
分野	高齢 272件（72.1%）	障害 98件（26.0%）	他 7件（1.9%）	
相談内容 (複数回答)	〈合計〉	〈うち高齢〉	〈うち障害〉	〈その他〉
	・成年後見制度	294件	213件	78件 3件
	・金融・消費契約	11件	7件	4件 0件
	・虐待（疑い）	39件	32件	5件 2件
	・支援拒否等※2	12件	9件	2件 1件
	・生活困窮	7件	4件	3件 0件
	・触法	7件	2件	5件 0件
	・財産・金銭管理	54件	39件	14件 1件
	・債務整理	50件	37件	10件 3件
	・第三者からの権利侵害	9件	6件	3件 0件
・その他※3	47件	36件	8件 3件	
〈合計〉	530件	385件	132件	13件
※2 ゴミ屋敷・介入拒否 などを含む ※3 苦情などを含む				

初回相談経路	・本人 7件 (1.9%) ・社協(基幹以外) 21件 (5.6%) ・地域包括 139件 (36.9%) ・基幹障害 28件 (7.4%) ・病院・医師 15件 (4.0%) ・法律職 5件 (1.3%)	・家族・知人 42件 (11.1%) ・基幹包括 41件 (10.9%) ・介護事業所 23件 (6.1%) ・障害事業所 15件 (3.9%) ・行政 38件 (10.1%) ・その他 3件 (0.8%)
地区	・堺区 92件 (24.4%) ・東区 33件 (8.8%) ・南区 64件 (17.0%) ・美原区 18件 (4.8%)	・中区 49件 (13.0%) ・西区 69件 (18.3%) ・北区 41件 (10.9%) ・市外、不明 11件 (2.8%)

## 2) 新規相談に対する対応

・支援実施 200件 のべ対応総数7,315件 電話・メール：6,464件、来所・訪問：594件、会議等：161件、専門相談：70件、 権利擁護支援に特化した社会福祉士によるスーパーバイズ・助言：26件  ・支援機関への引継ぎ 24件 ・助言のみ 153件
--

## 3) 専門職の受任調整件数

弁護士	46件 (申立支援19件、債務整理20件、その他7件)
司法書士	30件 (申立支援23件、債務整理5件、その他2件)

### ○虐待対応等に関する支援

- 市役所(各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援の実施
- 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートの実施

虐待等を含む個別支援方針会議への参加(延べ件数)	161回
--------------------------	------

### ③後見支援業務

- 市民後見人(バンク登録者)養成研修  
 修了者数 17人・・・次年度登録見込み  
 ※バンク登録者総数 59人

- 市民後見人の後見活動に対する専門相談：弁護士、司法書士、社会福祉士による相談支援  
 第1～4火曜日及び水曜日、各日2枠ずつ  
 (受任直後、1か月後、3か月後、6か月後、以降6か月ごと)

令和2年度	受任直後	定例月	随時	終了時	合計
件数	1	31	10	7	49

- 権利擁護サポートセンター職員(社会福祉士)による、日常的な相談支援

令和2年度	電話・メール	来所・訪問	会議・研修	合計
件数	1,127	43	44	1,214

- その他 会議等

- 受任調整企画会議の開催：  
 参加者：委員(学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)  
 堺市(長寿支援課、障害施策推進課)堺市社会福祉協議会(堺市権利擁護サポートセンター)

#### ※受任状況

令和2年度	推薦依頼	選任確定
人数	2	1

※平成25年度以降累計 推薦依頼40件(交代1件を含む) 選任確定35件(交代1件を含む)

- 2) 専門相談検討会の開催：2回
- 3) 市民後見人バンク登録者研修：2回
- 4) 受任者懇談会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
- 5) 家庭裁判所との意見交換会
  - 日 時：令和3年1月29日（金） 午後1時30分～3時
  - 場 所：堺市総合福祉会館4階第3会議室
  - 内 容：大阪府における市民後見人養成、活動支援の状況、市民後見人選任のスキームについて 等
  - 参加者：家庭裁判所堺支部、堺市市民後見推進事業企画委員（学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士）  
堺市（長寿支援課、障害施策推進課） 堺市社会福祉協議会（堺市権利擁護サポートセンター）
- 6) 三社協事務局会議：6回

#### ④権利擁護サポートセンターの運営及び連携

- 権利擁護サポートセンター運営委員会の開催 〈2回/年〉※書面開催  
事業の円滑かつ適正な運営の確保、公正かつ中立性の担保、堺市における権利擁護システムの推進及び検討等を行うため、運営委員会を開催した。
- 地域連携ネットワーク協議会の開催（1回/年）
  - 日 時：令和2年10月30日
  - 場 所：堺市総合福祉会館4階第3会議室
  - 内 容：成年後見制度利用促進計画に基づく「協議会」について 等
  - 運営委員（協議会委員を兼ねる）：学識、専門機関（弁護士・司法書士・社会福祉士）、  
高齢者支援機関、障害者支援機関、地域福祉支援機関（堺市社協）、  
成年後見活動機関、行政機関（合計17人）

#### (5) 法人後見事業

- 法人後見事業実施要綱等に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年被後見人等の権利擁護を図った。
- 成年後見人等の受任状況：1件  
月一回の定期訪問は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、成年被後見人の入院先より面会禁止の指示により実施できなかったため、電話連絡にて状況把握を行った。

#### (6) 車椅子貸出事業

- 高齢者や障害者児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。
- 車椅子貸出申込数 66件

#### (7) 在宅生活相談等事業

総合的な相談ケース受入として地域福祉課及び各区事務所に窓口を設置。高齢者や障害者の方の在宅生活についての相談に応じ、サービス資源への連絡調整を行った。

○受付方法（件数）

来 所	267
電 話	181
そ の 他	36
計	484

○相談内容（件数・重複あり）

人的援助	29
介護・生活上のアドバイス	111
機器活用	0
福祉制度	93
医療関係	29
社協事業	144
他制度・サービス	89
その他	48
計	543

(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用

①新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付）  
/令和2年3月25日開始

○相談件数および申込受理件数（令和2年3月25日～令和3年3月31日） [単位：件]

特例貸付	内容	申込受理件数	相談・問合せ件数
緊急小口資金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減収し、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に少額の費用（上限20万円）を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。	9,736	36,805 ・来所17,374 ・電話19,431
総合支援資金（生活支援費）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入減少や失業等により日常生活の維持が困難となっている世帯を対象に対して生活再建までの間に必要な生活費用を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った（初回、延長、再貸付）。	16,326 ・初回 7,653 ・延長 4,702 ・再貸付 3,971	

②大阪府生活福祉資金の貸付と運用／昭和30年10月開始（資金名称変更：平成2年10月施行）

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

○大阪府生活福祉資金貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類	申込件数と申込金額		決定件数と貸付決定金額	
福祉資金	34	18,607,000	32	16,406,000
教育支援資金（教育支援・就学支度）	159	64,724,000	155	61,861,000
合計	193	83,331,000	187	78,267,000

○相談件数： 1,452件

○完了状況： 155件

○償還状況

金額（円）
114,578,057

○大阪府生活福祉資金貸付金校区别償還状況の報告（民生委員児童委員会） [6月]

③大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用 /平成21年10月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と貸付金額	
363	生活支援費	28	25	12,375,000
	住宅入居費	0	0	0
	一時生活再建費	1	1	157,950

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

○完了状況： 96件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

④「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

○相談件数： 2件

○完了状況： 2件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑤「緊急小口資金」の貸付と運用／平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	申込件数	決定件数と貸付金額	
321	33	25	2,198,000

○完了状況：11件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑥大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	申込件数	決定件数と貸付金額	
25	3	0	0

注1)同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2)上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

⑦大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込状況：5件 決定 4件 不承認 1件

注)同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

⑧「生活復興支援資金」の貸付と運用／平成23年8月開始

東日本大震災等により被災した地域から市内へ被災してきた世帯に対する貸付であり、避難している間に必要となる費用を貸し付けることにより、被災された世帯の復興を支援する。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑨大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

⑩大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社会福祉協議会が行う。

(9) 堺市「小口更生資金」の貸付と運用

①堺市「小口更生資金」の貸付と運用／平成19年4月開始～令和3年3月終了

本人又は同一世帯員の傷病、生計中心者の賃金の未払い・遅配等により一時的に生計困難になった世帯に対し、生活資金を貸し付けることにより、世帯の経済的な自立支援を行う。

○相談件数：138件

②堺市「小口更生資金(小口つなぎ)」の貸付と運用／平成22年4月開始～令和3年3月終了

総合支援資金(生活支援費)の貸付を申し込まれている市民に対し、その貸付が受けられるまで、小口つなぎ資金貸付金の貸付を受けることにより、自立した生活支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位: 件・円]

相談件数	申込件数	決定件数と貸付金額	
3	0	0	0

○完了状況: 0件

(10) 堺市「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」の貸付と運用／平成28年10月開始

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指す市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位: 件・円]

資金の種類(内訳)	申込件数	決定件数と貸付決定金額		契約件数と送金額	
入学準備金	21	21	10,500,000	21	10,500,000
就職準備金	7	7	1,400,000	7	1,400,000
合計	28	28	11,900,000	28	11,900,000

②償還等状況 償還件数 1件 30,000円

(11) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／週1回程度／係長以上

②生活支援課職員研修／生活支援課4事業合同事例検討会(合同ケース検討会)

※各係でのOJT実施とし、集合型の研修・事例検討会は未実施

③車椅子貸出事業に係る管理業務(再掲)

○車椅子貸出事業: 高齢者や障害者児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。車椅子貸出申込数: 66件

④緊急支援事業に係る管理業務

○緊急支援事業(目的): 生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。

○生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品(ラタン、セツコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等)を貸し出し。支援件数: 3件

○緊急食糧の提供…他団体(NPO法人ふーどばんく OSAKA、大阪いずみ市民生協、他)からの寄付等で調達した食糧(米、缶詰等)を提供。支援件数: 18件

⑤その他調査研究・企画開発業務

○全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、地域福祉学会(日本・近畿)への参加、各種調査協力、視察出張、視察受け入れ、講師派遣を行った。

○地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、堺市内の各種会議・研修への参加、講師派遣を行った。

(12) 基幹型包括支援センター運營業務

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけではなく、さまざまな制度や地域資源につなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数 (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
新規相談	228	305	240	207	349	277	120	1,726
再相談	2,726	3,568	4,556	2,620	4,715	4,876	1,586	24,647
合計	2,954	3,873	4,796	2,827	5,064	5,153	1,706	26,373

2) 高齢者総合相談の相談経路

	本人	家族同居	家族別居	関係機関※	その他	合計
件数 (件)	4,123	1,402	1,876	18,441	531	26,373
割合	15.7	5.3	7.1	69.9	2.0	—

※地域包括支援センター／行政／ケアマネジャー／医療機関／サービス事業者・施設／警察・消防／権利擁護・成年後見関係機関／民生委員児童委員・福祉委員・自治会／障害者支援関係機関／認知症疾患医療センター／金融機関／消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

・ダブルケア相談件数(のべ件数/カッコ内は実数) (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
4	12	38	8	78	91	32	263
(2)	(11)	(6)	(3)	(13)	(11)	(6)	(52)

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数 (のべ件数) (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
高齢者虐待	1,809	1,299	1,391	1,503	2,730	2,455	544	11,731
成年後見制度	65	116	436	378	312	282	33	1,622
消費者被害その他	27	55	164	367	276	467	44	1,400

2) 養護者による高齢者虐待への対応

・令和2年度中に虐待対応した人数 (65歳未満・セルフネグレクト除く) (人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
58	44	37	32	88	75	26	360

3) 困難事例への対応について

・困難事例件数(虐待事例は除く) (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
84	236	92	90	113	139	58	812

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたりするなどの要因から、既存のサービスでは適切な支援を行うことが難しい事例のことをさす。

4) その他

- ・前年度(令和元年度)の高齢者虐待防止に関する対応状況の調査結果の分析を行った。
- ・堺市主催 高齢者虐待対応に関する意見交換会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、区役所、警察、消防を始めとする行政機関、民生委員児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動や会議に参加した。

これらを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有を図り、高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取組を行った。

1) 会議開催及び出席について (回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
地域包括支援センター連絡会	19	43	43	45	52	26	30	258
高齢者に関わるネットワーク会議	30	30	15	40	16	43	17	191
(内 高齢者支援ネットワーク会議)	1	1	1	1	1	1	1	7
(内 高齢者関係者会議)	11	12	9	10	10	10	11	73
(内 その他会議)	18	17	5	29	5	32	5	111
住民団体が主催する会議	8	20	1	14	2	11	16	72
介護サービス事業者連絡会	0	1	1	0	0	17	0	19
地域密着型サービス運営推進会議	2	0	0	4	0	21	9	36
その他	26	3	27	20	8	61	9	154
合計	85	97	87	123	78	179	81	730

※オンラインまたは書面での開催を含む。

※住民団体が主催する会議：自治会・校区福祉委員会・民生委員児童委員会・老人会・ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
講座・教室関係・啓発活動	7	19	22	8	7	25	11	99
関係機関訪問	2	31	0	2	2	16	0	53
介護者支援	0	3	0	2	4	3	2	14
その他	2	20	2	23	2	14	16	79
合計	11	73	24	35	15	58	29	245

※オンラインまたは書面での開催を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
ケアマネジャー連絡会	13	6	0	0	0	2	3	24
学習会・研修会・相談会	3	2	5	7	0	0	6	23
医療との関係強化の取組	3	1	7	11	2	0	0	24
その他	0	6	17	8	6	18	6	61
合計	19	15	29	26	8	20	15	132

※オンラインまたは書面での開催を含む。

2) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組

- ・介護支援専門員向け研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3) その他

- ・介護予防ケアマネジメント検討会議の開催協力（司会、書記等）
- ・「ケアマネジャーのための情報ガイド（堺市版）」の更新

○医療と介護の連携強化への取組について

堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）及びその専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取組をすすめている。

1) 堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／狭山美原歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会・さかい／C・Cコネット／大阪介護老人保健施設協会／堺市老人福祉施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会議：5回

令和2年5月22日（※新型コロナウイルス感染症の影響により中止）・7月17日・9月25日・11月27日・令和3年1月22日（書面開催）・3月26日

主な取組：多職種による地域交流セミナー（市民向け）

※北区・西区で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

堺市における在宅医療ネットワーク講演会（専門職向け）

オンライン開催

動画公開期間：令和3年3月15日～5月31日

「在宅医療と介護における新型コロナウイルス感染症の予防と発生時対応  
～新型コロナウイルスから地域包括ケアを守るために～」

2) 堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市社会福祉協議会

協議会：※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

主な取組：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病院見学実習 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

病院看護師等介護事業所見学実習 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

医療・介護関係者向け研修会

オンライン開催

動画公開期間：令和2年12月17日～令和3年2月15日

「新型コロナウイルス感染症の現状と医療・介護現場での感染防御について」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が事例検討を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係づくり」を進めるために、多職種協働による事例検討会を例年開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により7区とも中止となった。

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取組

○研修等の開催

基幹型包括支援センター及び地域包括支援センター職員を対象として、下記の研修を開催した。また、新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインでも受講できるよう実施。

開催日	テーマ・内容	開催場所	受講者
令和2年 10月26日	「相談援助の記録の書き方」 講師：堺第3地域包括支援センター 管理者 淡路 和孝 氏	フェニーチェ堺 文化交流室	【会場参加】18人 【オンライン参加】20人

(13) 給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と介護予防サービス計画原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で契約の締結を行った。

○契約件数（契約後、廃止・休止・変更した事業所を除く）

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外※	府外	合計
令和2年度 新規契約	6	2	2	3	0	5	2	16	1	37
令和2年度末 現在契約中	119	80	43	70	61	90	19	399	112	993

※堺市を除く大阪府内市町村

②給付管理業務

要支援1・2及び日常生活支援総合事業対象者の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理し、包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数

(件)

区域	介護予防支援費		従来型ケアマネジメント費		合計
	新規	継続	新規	継続	
堺区	483	16,283	404	14,593	31,763
中区	307	10,742	293	8,930	20,272
東区	238	8,037	235	7,890	16,400
西区	303	12,778	365	11,732	25,178
南区	421	13,923	490	15,417	30,251
北区	523	17,241	457	14,487	32,708
美原区	131	3,574	67	2,607	6,379
合計	2,406	82,578	2,311	75,656	162,951

**(14) 認知症地域支援・ケア向上事業**

医療・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を包括支援センター統括課に2名、各基幹型包括支援センターに7名配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していける地域づくりをめざし、地域におけるネットワークづくり、医療・介護機関の連携強化、認知症ケアに携わる多職種協働促進、認知症の人や家族の支援等を行った。

**①認知症疾患医療センターとの連携**

- 認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援  
担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、各区役所地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

**②基幹型包括支援センターおよび地域包括支援センターへの支援**

認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。  
また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（基幹型包括支援センター、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、事業所等）の活動の把握及び認知症地域支援・ケア向上事業の周知を図るため、会議等に参加した。

**③嘱託医相談の実施**

9名の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整及び家庭訪問等を行った。

- 嘱託医 相談件数 (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
5	4	2	5	11	3	2	32

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人および家族に対して実施する専門医療相談のこと

**④若年性認知症の方及び家族への支援**

- 令和2年度中に若年性認知症コーディネーターが支援した堺市における認知症者数(実数)・・・17人  
(内 令和2年度新規・・・8人)
- 若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援(10回)  
毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。
- 「30～50歳代のための認知症介護教室」の開催  
認知症本人を介護している30歳～50歳代の介護者を対象に学習と交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和2年 5月22日	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	総合福祉会館	
7月	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
9月13日	学習【高齢者のための熱中症対策ハンドブック】 情報交換・交流		12人
11月29日	学習【認知症を正しく知ろう】・情報交換・交流		6人
令和3年 1月24日	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
3月28日	学習【MCIの正しい理解と認知症へ進行させない具体策】・ 情報交換・交流		5人

- 認知症家族会への後方支援  
基幹型包括支援センター及び地域包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

⑤認知症支援に関するネットワーク体制の構築

ネットワークづくりのコーディネーター役（つなぎ役）として、各区認知症支援部会や高齢者関係機関会議、認知症対応型デイサービス連絡会、グループホーム連絡会、各区自立支援協議会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化を図った。

⑥認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

開催日	テーマ・内容	開催場所	参加者
令和3年 3月13日	「コロナ禍における認知症支援」 講師：介護者家族 八田 清氏 / 春田 清美氏 公益財団法人 浅香山病院 認知症疾患医療センター長 釜江 和恵 医師	堺市立 東文化会館 ・動画配信	会場参加 95人

○RUN 伴（RUN-TOMORROW）に合わせて、認知症啓発活動及び認知症サポーターの活動支援

RUN 伴（RUN-TOMORROW）とは、認知症への理解が深まり、誰もが地域で自分らしく暮らしていける社会になることをめざして、全国の認知症の人や家族、地域の人が少しずつリレーをしながら一つのタスキを繋いでゴールをめざす啓発イベント（北海道～沖縄）。

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑦認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座

	今年度	累計
開催数（報告書提出分）	85回	2,055回
認知症サポーター数	2,591人	77,623人
サポーター登録者数	72人	700人
メイト数 ※	1人	897人

※堺市外の受講者を含む。

○キッズサポーター養成講座（延べ実績） (回)

	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	合計
開催回数	13	0	1	9	23

○認知症キャラバン・メイト養成講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○認知症サポーター活動イベント ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○認知症サポーターステップアップ講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑧その他

○若年性認知症とうまくつきあうためのガイドブック事例編の発行（令和3年3月）

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」聞き取り調査

調査日	内容	聞き取り事業所
令和2年 8月20日	認知症カフェ運営における新型コロナウイルスの影響に関する調査	堺ぬくもりカフェ39事業所

○認知症施策運営推進会議へ参加（4回）

構成員：認知症疾患医療センター、堺市地域包括ケア推進課、包括支援センター統括課、基幹型包括支援センター（輪番で各回2区ずつ参加）

○「大阪府認知症地域支援推進員連絡会」に参加（令和2年10月15日）

情報交換、業務相談、研修、関係機関との連携等を行った。

○各種研修会における講師受託

- ・堺区ケアマネ連絡会研修（令和2年9月11日、18日）
- ・令和2年度民児連高齢者福祉部会研修（令和2年9月17日）

○各種研修会への参加（今年度は全てオンライン研修）

- ・若年性認知症コーディネーター初任者研修(令和2年10月7、8日)
- ・若年性認知症コーディネーターフォローアップ研修(令和2年1月18、19日)
- ・令和2年度認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修(令和3年3月5日)
- ・認知症医療介護推進フォーラム「認知症とコロナウイルス」(令和3年3月10日)
- ・大阪府認知症サポート医フォローアップ研修(令和3年3月12日)
- ・令和2年度老人保健健康増進等事業「認知症地域支援専門員の質の評価と向上のための方策及び認知症の人達の社会参加の体制整備に関する調査研究事業」研究成果報告会(令和3年3月12日)

## (15) 交通遺児就学援護事業

### ①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、就学援護することを目的に、義務教育に必要な支度金を支給した。

○支給状況 (単位：人・円)

小 学 校		中 学 校	
人 数	金 額	人 数	金 額
0	0	1	30,000

## 4. つながりをつくる

### (1) 福祉・ボランティア活動総合相談事業

福祉活動・ボランティア活動の支援を目的に、福祉・ボランティア活動にかかる相談を総合的に受け入れ、活動の立ち上げや、団体運営に関する情報提供や関連事例の紹介などをおこなう相談事業で、各区事務所における相談の増加がみられた。

○受付方法（件数）

来 所	211
電 話	151
そ の 他	41
計	403

○相談内容（件数・重複あり）

校区福祉委員会活動関係	82
民生委員児童委員活動	21
自治会活動	16
当事者等支援活動	25
ボランティア・市民活動、NPO活動	186
専門機関ネットワーク	15
福祉教育等関連活動	7
その他	54
計	406

### (2) 生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行う。令和2年度は、全7区事務所に日常生活圏域コーディネーターを配置し、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第2層の生活支援コーディネーター業務を全市展開した。

#### ①サービスの基盤整備

○問題提起・理解促進

生活支援体制整備事業への理解と協働の促進

○現状把握・情報集約・課題整理

地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施

- 1) 校区資源マップの作成
- 2) 高齢者向け情報誌の発行
- 3) 社会資源情報のリスト化

○関係者のネットワーク化

NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘

○サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化

地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取り組みへの把握や関与（以下内訳）

場の創出	活動活性化	生活支援	ネットワーク強化	その他	合計
68件	123件	13件	14件	68件	286件

【主体者割合：地縁組織：54・9%・個人：12.2%・関係機関8%・企業3.2%・社福法人5.2%・任意団体9.4%・他7.1%】

○研修参加

国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施

②協議体の開催

○令和2年度さかい地域応援プロジェクト会議

日 時：令和3年3月16日

方 法：オンライン開催

出席者：45名

テーマ：これからの新たなつながり方について 知る・つながる・はじめる

アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授小野達也氏

話題提供：認定NPO法人サービスグラント、御池台校区福祉委員会、株式会社いきいきライフ阪急阪神、みんなの応援室ちぐさのもり

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

○介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市地域包括ケア推進課の取組への協力を実施

地域包括ケア推進課との意見交換/「堺サンドイッチキャンパス」への支援/堺市「デジタルフレイル予防事業」への協力など

(3) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、子ども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことによって、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

○さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体：累計54団体（堺10/中5/東7/西13/南8/北9/美原2）

※うち、令和2年度の新規入会：7団体

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○子ども食堂に関する新規相談件数

相談内容別内訳	子ども食堂立ち上げ	個人寄付・応援	問合わせ・情報提供	企業等寄付・応援	ボランティア希望	視察・研修	相談支援	その他	計
年間合計	17	47	25	39	3	9	38	0	178

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催（年3回） ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオンライン開催

1) 第10回 令和2年7月1日 参加：40アカウント（子ども食堂・企業・関係機関等）  
「コロナウイルスの影響と今後について」 話題提供：子ども食堂2団体

2) 第11回 令和2年11月18日 参加：51アカウント（子ども食堂・企業・関係機関等）  
「コロナと新しいみつについて」

話題提供：子ども食堂3団体 情報提供：JA堺市、み・らいずスクール、堺市子ども企画課

3) 2020年度堺市と関西大学との地域連携事業 子ども食堂講演イベント「さかい発！子ども食堂フォーラム」第12回円卓会議を兼ねる【再掲】



⑧その他

- 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援  
各区ネットワークの形成を行うにあたっての支援および継続にかかる活動支援。5区（堺「堺区子ども食堂ネットワーク」・中「いつつぼし」・西「スクラム“ウェスト”」・南「サザンクロス」・北「なないろ」）のネットワーク支援を行った。東区、美原区においてもネットワーク形成に向けた支援を行っている。
- 広報啓発に関する活動
  - 1) 7月22日育ちと学び応援施策調査特別委員会勉強会（意見交換会）に事務局、ネットワーク加盟7団体（各区から1団体ずつ）が参加。
  - 2) 10月6・7日堺市子ども食堂・若者支援協議会主催「堺市子ども・若者お助け見本市」（会場：イオンモール堺北花田店）にてさかい子ども食堂ネットワークのブース出展
  - 3) 11月19日美原区青少年指導員セミナーで子ども食堂について講演
  - 4) 3月18日堺ロータリークラブ定例会にて子ども食堂について講演
  - 5) 広報さかい12月号（12月1日発行 第837号 堺市内全戸配布）にて子ども食堂、フードドライブについて掲載
  - 6) JA堺市広報誌CROP（12月1日発行 vol.609）にて子ども食堂、フードドライブについて掲載
  - 7) さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体への情報提供・コロナウイルス等の注意喚起の一斉メール送付数56回

(4) 校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催（年6回）（通常開催3回/書面開催2回/オンライン開催1回）
- 全体会議の開催（年1回） ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 区域会議等の開催（堺区5回・中区5回・東区5回・西区5回・南区5回・北区5回・美原区5回） ※書面開催含む

②校区福祉委員会全体研修会の開催/堺市地域福祉フォーラム（ハート研修）の開催【再掲】

※堺市と関西大学との地域連携事業を兼ねて開催

○開催日：令和3年3月2日  
※新型コロナウイルス感染症の影響により、フェニーチェ堺小ホールでの開催は中止しオンラインによる開催

○内 容：『コロナと新しい「みつ」について』～地域での子ども食堂の取り組み～

    《対談》  
        山野 則子氏（大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授）  
        山縣 文治氏（関西大学 人間健康学部 教授）

    《応援メッセージ》  
        湯浅 誠氏（全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長）

    《実践報告》  
        （コーディネーター）           ： 関西大学人間健康学部 教授           山縣 文治 氏  
        （コメンテーター）           ： 大阪府立大学地域保健学域 教授       山野 則子 氏  
        （実践紹介者）               ： キッチン錦綾                       信田 禮子 氏  
  ： モモの木 子ども食堂               横尾 祐子 氏  
  ： 子ども食堂 ひみつ基地           佐藤 正一 氏

○参加者：当日は69アカウントの参加  
※当日のダイジェスト映像をDVDにして各校区福祉委員会に配布。また子ども食堂のホームページでダイジェスト映像と本編の動画を公開。

③福祉情報定期便の実施

【内 容】 地域活動に役立つ福祉情報の提供  
          各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報/福祉サービス資源情報/  
          各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞） 等

【対 象】 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 176箇所

【回 数】 月1回（年12回）

【情報量】 福祉情報等のべ30件、校区新聞のべ141件

④校區ボランティアビューロー情報便の実施

【内 容】	校區ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供 各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報
【対 象】	校區ボランティアビューロー実施 85校區＋未実施3校區（※希望校區）計88校區
【回 数】	月1回 ※4月と5月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
【情報量】	福祉情報等のべ19件

⑤街かどの掲示板設置事業

【寄贈数】	70校區の福祉委員会へ 大サイズ40基、小サイズ10基、面のみ大サイズ58枚、面のみ小サイズ6枚の寄贈、アクリルカバー大サイズ21台、アクリルカバー小サイズ1台
【助成金】	掲示板1基あたり2万円、掲示面1枚につき5,000円、アクリルカバー1台につき1万円の設置助成金の交付
【賠償保険】	寄贈した掲示板に対して損害賠償責任保険の加入

⑥その他 校區福祉委員会活動支援や啓発に関する取組

- 校區福祉委員会だより「地域のつながりハート通信」第29号、第30号
- 令和2年度特別版 堺市校區福祉委員会活動記録集を発行
- 「地域活動再開に向けての考え方」「地域のつながりハート事業再開のためのヒント集」を発行

(5) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校區数：93校區

②令和2年度 取組校區の活動実績

○個別援助活動

活動名称	見守り 声かけ訪問	家事援助	介護援助	外出援助	配食活動
実施校區数	93	15	4	16	4

○グループ援助活動

活動名称	いきいき サロン	ふれあい 食事会	地域 リハビリ	世代間 交流	子育て 支援	ふれあい 喫茶
実施校區数	74	29	48	28	57	44

○校區福祉委員会活動

活動名称	広報・啓発活動	研修・学習活動	連絡調整活動
実施校區数	67	49	81

○校區ボランティアビューロー

【内 容】	地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談が出来る機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。 (交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置／週1回以上の開設)
【実施校區数】	82校區

○お元気ですか訪問活動

【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい（していない）一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。  
（近隣での見守りが必要と思われる方25名以上に対し、月1～4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催）  
【実施校区数】 88 校区

○地域活動備品整備

【内 容】 地域にねざした福祉の向上をめざす校区福祉委員会活動のための『備品購入にかかる経費』について助成することにより、地域福祉のさらなる推進を図る。  
【実施校区数】 72 校区

## （6）ボランティア情報センター事業

### 《情報センター業務》

#### ①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置／ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置（ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会・老人介護者（家族）の会ほか）／福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

- 1) 主な取扱い情報 →市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修／資格関係／業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読／インターネット等による情報収集など
- 2) 主な使途 →相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

#### ②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同で実施。情報センターが所管する情報を校区福祉委員会活動に活用されることによって、校区福祉委員会活動の活性化と地域住民への情報提供をねらいとした。

定期便の発送 月1回 年間12回

主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙 など

#### ③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容

ホームページアドレス：<http://www.sakai-syakyo.net>

- ・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介  
（ボランティア情報センター／ボランティア相談コーナー／地域活動ほか）
- ・トピックス&最新情報（講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報 など）
- ・ボランティア募集情報（ボランティア相談コーナーで募集中の情報を掲示）

（情報窓口） 市民個人でのアクセスのほか、各区事務所を情報閲覧の窓口とする

（利用件数） ホームページ閲覧件数…年間ユニークユーザー数（訪問者数）127,544件 ※10,628件／月

（ホームページの更新件数） 年間 23件

○メールマガジン配信サービス（ボランティア募集情報、講座・イベント情報等）

情報を市民に伝える方法として情報センターメールマガジン配信サービスを実施した。

（配信対象） ボランティア会員向け 会員239人 一般会員向け 会員101人

（配信件数） ボランティア会員向け 年間 1件 一般会員向け 年間 1件

#### ④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

障害者作業所の美術作品の展示や環境保護団体の啓発資料の展示など、ギャラリーにある展示パネルを自由に使えるレンタルスペースの提供。事業PRチラシの作成。

（利用団体） 年間 9団体（社協利用2件を除く） ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期あり  
4月 NPO法人チャレンジ・クラブ ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
水彩画パレット ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
5月 子ども家庭支援センター清心寮リーフ ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
6月 写遊会 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
7月 NPO法人チャレンジ・クラブ  
8月 劇団プレイング ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
9月 ナルク堺 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル  
堺市社会福祉協議会 堺区事務所

10月	サカイシルバーパソコンクラブ
11月	堺自由の泉大学
12月	堺市社会福祉協議会
1月	写遊会
2月	パソコンボランティア wing ※新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセル
3月	子ども家庭支援センター清心寮リーフ

## 《ボランティア相談コーナーの運営》

### ①ボランティア相談業務

○相談員数：47人（堺区9人、中区9人、東区6人、西区7人、南区4人、北区7人、美原区5人）

○相談日時：月曜日から金曜日、9時から13時 13時から17時

○来所者数

	来所者	電話	その他	受付合計
堺区事務所	286	264	9	559
中区事務所	216	181	2	399
東区事務所	140	23	6	169
西区事務所	300	55	10	365
南区事務所	506	79	2	587
北区事務所	320	142	13	475
美原区事務所	98	156	10	264
合計	1,866	900	52	2,818

○相談実績

	ボランティア活動希望	ボランティア求める	その他	受付合計	対応件数(のべ)	活動者数(のべ)
堺区事務所	84	27	42	153	817	94
中区事務所	12	47	31	90	417	113
東区事務所	14	7	4	25	65	37
西区事務所	33	7	14	54	110	15
南区事務所	38	19	7	64	316	47
北区事務所	46	30	19	95	611	121
美原区事務所	8	28	5	41	169	30
合計	235	165	122	522	2,505	457

### ②ボランティア相談員の募集／養成業務

○ボランティア相談員の委嘱

相談員数：47人	新任者：4人	退任者：9人
----------	--------	--------

○ボランティア世話役会議の開催

開催	5回 ※うち新型コロナウイルス感染症の影響により4回中止
出席者	ボランティア相談員世話役、区事務所職員、地域福祉課職員
内容	相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、ボランティア相談員ハンドブックの改訂、課題の共有・検討 など

○区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング

開催	(堺区6回) (中区8回) (東区7回) (西区7回) (南区8回) (北区8回) (美原区8回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止
出席者	各区ボランティア相談員、区事務所職員
内容	区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ など

○ボランティア相談員研修

1) 新任研修

新規委嘱者を対象とした研修

開催日・内容	第1回	令和2年6月29日	「ボランティア相談員業務を学ぶ①」
	第2回	令和2年6月30日	「ボランティア相談員業務を学ぶ②」

2) 現任研修・交流会

開催日・内容	第1回	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	第2回	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

《協働促進・企画総合調整業務》

① さかいボランティア・市民活動フェスティバルの開催（さかいボランティア連絡会との共催）【再掲】

日時：令和2年10月24日

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②ボランティア活動登録（個人・団体）

○ボランティア活動登録（個人）

個人登録者合計 1,801人

（登録の種別）

・一般ボランティア	1,219人
・特技ボランティア	536人
・災害ボランティア(事前登録)	46人

※登録の種別については重複あり。

○ボランティア活動登録（団体）

登録状況 257団体 2,434人

○ボランティアグループ登録 登録状況 237グループ 7,542人

分類	グループ数
1・高齢者と関わる	27
2・障害者と関わる	19
3・子どもと関わる	11
4・外国の方と関わる	8
5・病院で活動する	6
6・福祉施設で活動する	6
7・地区・校区で活動する	34
8・趣味・特技を活かす	68
9・学生	2
10・環境・美化・緑化	2
11・その他	54
合計	237

③さかいボランティア連絡会支援

平成15年6月に発足した「さかいボランティア連絡会」の事務局として会員・会費等の管理、各種事業の支援などを行った。

○会員状況

計228団体（新規入会：4団体、退会14団体、休会：2団体）

○活動支援

連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）

○連絡会の主な取組

1) 役員会の開催：計6回

2) さかいボランティア連絡会総会の開催

開催日：令和2年4月10日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により書面による開催。

- 3) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後）  
 ※総会を书面開催しているため、実施せず。
- 4) さかいボランティア連絡会全体研修会  
 開催日：新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
- 5) 堺市社協との共催による各区研修会の実施

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

項目	堺区 事務所	中区 事務所	東区 事務所	西区 事務所	南区 事務所	北区 事務所	美原区 事務所	情報 センター
活動機材※		29	1	7	15	15	1	198
図書・福祉学習ビデオ		0	38	13	0	0	7	0

※情報センターは、堺市民活動サポートセンターにて実施

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

- 1) 新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉（3月発行）、広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR
- 2) 受付期間：令和2年3月1日～令和3年3月31日

○加入状況

		ボランティア 活動保険	市民活動 行事保険	非営利・有償 活動団体保険	移送中事故 傷害保険
堺区事務所	件数	76	127	4	0
	人数	1,982	8,391	36	0
中区事務所	件数	56	88	2	0
	人数	689	3,574	14	0
東区事務所	件数	45	70	0	0
	人数	667	2,758	0	0
西区事務所	件数	91	168	1	0
	人数	1,351	8,029	8	0
南区事務所	件数	202	245	4	0
	人数	2,499	10,918	12	0
北区事務所	件数	91	138	0	0
	人数	878	6,565	0	0
美原区事務所	件数	34	215	1	0
	人数	342	9,207	4	0
ボランティア 情報センター	件数	177	171	14	1
	人数	3,624	7,646	111	16
合計	件数	772	1,222	26	1
	人数	12,032	57,088	185	16

③ボランティア体験プログラム事業

○実施期間 令和2年7月20日～9月15日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

#### ④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

	寄付件数	金 額
令和2年度	0	0円
累 計	609	133,169,660円

#### ⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

(厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、産経市民の社会福祉賞、堺市功績者表彰、ほか)

#### (7) ボランティア講座事業

##### ①各区ボランティア講座【再掲】 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座

- 1) 堺区気づきのボランティア講座 参加48人

※堺区ボランティア連絡会との共催

開催日：令和2年11月13日《フェニーチェ堺 文化交流室》

内 容：『笑福亭鶴笑の笑う門には福来る』

講 師：笑福亭 鶴笑 氏

- 2) 堺区ボランティアオリエンテーション講座 参加6人

開催日：令和2年10月23日（堺市総合福祉会館）

内 容：ボランティアに関する基礎知識を学び、自分にあったボランティア活動を見つける

○中区ボランティア講座

- 1) 気づきのボランティア講座 年1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 2) 中区さかいボランティア連絡会交流会

開催日：令和2年6月 《中区役所201・202会議室》

令和3年3月 《中区役所201・202会議室》

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○東区ボランティア講座の開催

- 1) いきいきライフ！ボランティア講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(はじめてのボランティア講座)

- 2) 東区ボランティア気づきの市民講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○西区ボランティア講座

- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

開催日 令和3年3月18日

開催場所 堺市立西文化会館セミナールーム

内 容 ボランティア活動についての基礎知識に関する説明

活動発表「ボランティア活動の楽しさについて」

講師：大成 秀隆氏（歌声サークル「さくら」代表）

参加者 13人

○南区ボランティア講座

- 1) ボランティアオリエンテーション (参加合計8人)

令和2年 6月19日 南区役所203会議室 参加者 2人

令和2年 7月17日 南区役所203会議室 参加者 1人

令和2年 8月21日 南区役所204会議室 参加者 0人

令和2年 9月18日 南区役所203会議室 参加者 0人

令和2年11月20日 南区役所203会議室 参加者 2人

令和3年 3月19日 南区役所204会議室 参加者 3人

※4月、5月、12月、1月、2月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 2) ボランティア入門講座

内 容 全2回の連続講座

共 催 堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

連 携 南区役所 企画総務課

参加者 のべ40人

(1日目)

開催日 令和2年10月12日  
 開催場所 南区役所201・202会議室  
 内 容 「ボランティアに参加したい！けど…どうしたらいい？～そんな参加したい気持ちを応援します！今だからこそ繋がりを大切に～」

講師 大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏  
 参加者 22人

(2日目)

開催日 令和2年11月2日  
 開催場所 南区役所201・202会議室  
 内 容 ボランティア活動の紹介／自分のやりたいことを考えるワーク／個別相談会  
 参加者 18人

3) 学校と地域のつながり方座談会

開催日 令和2年8月26日  
 開催場所 榎文化会館第1講座室  
 内 容 令和元年度のコロナ報告～学生による実践発表（大阪府立泉北高等学校）～  
 事前アンケートをもとに今後のつながり方を考える意見交換会  
 共 催 堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会  
 参加学校 7校（高等学校3校・大学4校）  
 参加者 26人

4) 気づきのボランティア講座「オンラインでつながる第一歩～会いたいムズムズ ZOOM で解決！」

開催日 令和3年3月14日（午前・午後の二部制）  
 開催場所 国際障害者交流センター(ビッグ・アイ) 中研修室  
 内 容 ZOOM の使い方講座（ZOOM を活用した会議参加の方法や、ボランティア活動に役立つ ZOOM の活用方法など体験）  
 講師 パソコンボランティア Wing  
 共 催 南区さかいボランティア連絡会  
 参加者 のべ24人

○北区ボランティア講座

1) 気づきのボランティア講座（認知症サポータースキルアップ講座）

開催日：令和2年10月8日（場所：北区役所・オンライン併用ハイブリッド方式）  
 講師：中百舌鳥在宅ボランティアグループ ニノ宮 喜代子  
 参加者：15人（会場参加）、12人（オンライン参加）

2) 第9回ボランティアフェスティバル

（北区さかいボランティア連絡会・北区区民活動支援コーナー（北区役所）との共催）

開催日：令和2年8月29日（新金岡市民センター 1階～3階）  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3) 北区はじめてのボランティア講座「北区楽しいボランティア講座（音楽編）」

開催日：令和3年2月（場所：北区役所）  
 内 容：認知症サポーター養成講座・ボランティア相談員を交えながら意見交換会  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○美原区ボランティア講座

1) 美原区気づきのボランティア講座

開催日：令和3年3月19日  
 場 所：美原区役所5階 大会議室  
 参加者：27人  
 テーマ：癒しのボランティア講座  
 講師：藤井 泰一 氏  
 内 容：講師によるギターの弾き語り

(8) ボランティア助成事業

ボランティア活動助成金交付

名 称	
・さかいボランティア連絡会運営補助金	1 団体
・ボランティアグループ運営補助金	2 グループ
・ボランティアグループ活動助成金	159 グループ
・ボランティア保険料助成	129 グループ

(9) 災害ボランティアセンター事業

①令和2年他市・県における災害被害に対する支援

②災害ボランティアの啓発、登録制度の検討

・災害ボランティア事前登録制の実施（個人・団体）※再掲載

名 称	人数・団体数
個人	46人
団体	8団体

③東日本大震災関係支援

○避難当事者団体の支援

④災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修 等）

⑤おおさか災害支援ネットワーク会議への世話役団体としての参画

⑥堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議（第10回）の開催

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(10) 堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

○設置場所 堺市総合福祉会館2階

○開設日 日曜日から土曜日（ただし、国民の祝日、年末年始、第2、4月曜日を除く）

○利用時間 午前9時から午後9時

○サービス内容と利用料

名 称	内 容	数 量	利 用 料
1. 事務所貸出	広さ：約20㎡を専有	2	月額22,000円
	広さ：約10㎡を専有	2	月額11,000円他
2. 簡易事務所貸出	広さ：机1つ分程度	10	月額 4,400円
3-1. ロッカー(大)	W860×H975×D465(mm)	57	月額 550円
3-2. ロッカー(小)	W248×H397×D424(mm)	36	月額 330円
4. メールボックス	連絡用郵便箱	72	月額 110円
5. ミーティングルーム	会議室	2	無 料
6. ワークステーション	印刷機、紙折り機等		実費負担
7. 情報コーナー、交流サロン 等			無 料

※上記1・2について契約した事務所等は、第2・4月曜日も施設を利用可能。

②利用団体、利用者状況（令和2年3月末現在）

○利用登録団体

1. ボランティアグループ	57団体
2. NPO法人	48団体
3. その他のグループ、団体	181団体
計	286団体

○施設サービス利用団体状況

内 容	定 数	利 用 数	利 用 率 (%)
・事務所貸出	4	4	100
・簡易事務所貸出	10	10	100
・ロッカー大サービス	57	57	100
・ロッカー小サービス	36	36	100
・メールボックス	72	40	56

○施設利用者状況

施設	利用件数	利用者数
・ミーティングルーム	1,065件	9,608人
・ワークステーション	553件	1,122人
・交流スペース	***	5,494人
・事務所・簡易事務所等	***	4,834人
計	1,618件	21,058人

(11) 区事務所の取組

①堺区の取組

○堺区ボランティア講座の開催

- 1) 堺区気づきのボランティア講座 参加48人  
 ※堺区ボランティア連絡会との共催  
 開催日：令和2年11月13日《フェニーチェ堺 文化交流室》  
 内 容：『笑福亭鶴笑の笑う門には福来る』  
 講 師：笑福亭 鶴笑 氏
- 2) 堺区ボランティアオリエンテーション講座 参加6人  
 開催日：令和2年10月23日（堺市総合福祉会館）  
 内 容：ボランティアに関する基礎知識を学び、自分にあったボランティア活動を見つける

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

- 1) 役員会の開催 年13回 ※うち4回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 2) 書面表決による総会の開催
- 3) 堺区さかいボランティア連絡会広報誌『つながる Vol.19, 20』の発行

○ボランティア・市民活動等の相談・活動把握 年間90件

○堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催（5回：4月・7月・9月・12月・3月）

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談・訪問・活動把握 年間132件

○堺区校区福祉委員会協議会 実践研修会 参加23人

開催日：令和3年3月13日《フェニーチェ堺 文化交流室》  
 テーマ：コロナ禍で地域のつながりを維持する校区福祉委員会活動アイデア

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 1) 第1地域包括支援センター圏域（三宝/錦西/市/英彰）
- 2) 第2地域包括支援センター圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘）
- 3) 第3地域包括支援センター圏域（熊野・少林寺・安井・榎）
- 4) 第4地域包括支援センター圏域（神石・湊・湊西・大仙・大仙西）

○堺区事務所ブログでの活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

- 1) 堺区の地域活動・ボランティア活動をブログにてレポート紹介
- 2) 堺区事務所前に校区福祉委員会活動と堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介

○堺区民生委員児童委員協議会 定例会・研修会等の協力

- 1) 定例会議の開催（年間12回・書面開催含む）
- 2) 全体研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 3) 障害者福祉委員会研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 4) 生活福祉委員会研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 5) 高齢者福祉委員会研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○堺区ふれあいまつりへの参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○堺区子ども家庭フォーラムの開催協力 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○エールDEねっと（堺区作業所連絡会）の取組への協力・支援

- 1) エールdeさかい 堺区役所、堺市健康福祉プラザ、イオンモール堺七道での啓発活動※
- 2) 関西大学堺キャンパス祭への参画※
- 3) 幹事会、総会の開催【オンライン参加】
- 4) 研修会の開催／交流会の開催【オンライン参加】  
 ※一部、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○堺区子ども食堂ネットワーク（愛称：ミナクルサカイク）の活動支援

- 1) ネットワーク会議の開催 6回
- 2) フードドライブの開催支援 年2回  
 ・フードドライブ inSAKAI マルシェ（10月18日、11月8日）  
 ※12月6日、3月8日は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3) 啓発のためのパンフレット作製

②中区の取組

- 中区ボランティア講座の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
  - 1) はじめてのボランティア講座
  - 2) 気づきのボランティア講座
- 中区さかいボランティア連絡会の運営支援
  - 1) 役員会の開催 年5回
  - 2) 総会の開催 年2回(通常開催1回/書面開催1回)
  - 3) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介リーフレットの発行 50部
  - 4) 中区さかいボランティア連絡会だよりの発行 200部
  - 5) 中区さかいボランティア連絡会交流会の開催 年2回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止  
開催日: 毎月第1木曜日(8月、9月はお休み)
- 中区事務所ブログ「中よしひろば」の更新(10回)
- 堺市中区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回(通常開催3回/書面開催2回)
- 堺市中区校区福祉委員会協議会実践研修会(書面開催)  
開催日: 令和3年2月10日  
テーマ: 新しい生活様式の中での地域福祉活動の在り方を考える  
対象: 中区校区福祉委員会  
内容: 事例紹介(3校区)  
参加者: 93人
- 校区福祉委員会活動概況把握  
校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催
- 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談  
各校区訪問 相談・活動把握記録 227件
- 中区区民フェスタへの参加  
開催日: 令和2年8月15日  
内容: 社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置(手作り小物作製)、民生委員活動の啓発  
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 中区子ども家庭フォーラムの開催協力  
開催日: 令和2年10月23日  
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 中区子育て支援関係者交流会の開催協力(書面開催)  
書面送付日: 令和3年2月10日  
テーマ: コロナ禍での活動報告
- 中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
  - 1) 全体研修会
  - 2) 生活福祉委員会の研修企画等
  - 3) 児童福祉委員会の研修企画等
  - 4) 高齢者福祉委員会の研修企画等
  - 5) 障害者福祉委員会の研修企画等
- 中区高齢者安心ネットワーク会議の取組への協力・支援
  - 1) 研修会 ※新型コロナウイルスの影響により中止
  - 2) 高齢者お役立ち情報提供スポット  
参加者: 中区内の見守りネット登録事業所 77機関
  - 3) 中第2地域包括圏域高齢者見守りネットワーク登録事業所交流会  
開催日: 令和3年3月24日  
内容: ①コロナ禍における地域活動・個別事例の紹介  
②グループワーク  
参加者: 中第2地域包括支援センター 1機関4人  
見守りネット登録事業所 5機関6人  
民生委員児童委員 3校区6人  
中基幹型包括支援センター 1機関1人  
日常生活圏域コーディネーター 1機関1人
- 中老人福祉センターにおける地域包括出張相談会の企画・開催協力

開催日：①令和3年1月21日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止  
②令和3年2月18日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止  
③令和3年3月18日

担当：①認知症支援部会  
②権利擁護部会  
③看護職部会

※認知症支援部会、権利擁護部会、看護職部会、ケアマネ連絡会で毎月輪番制

参加者：③19人

内容：講話および個別相談会

#### ○地域情報交換会の実施

##### 1) 中第1地域包括支援センター圏域【八田荘・八田荘西・深井・深井西】

開催日：令和2年7月3日

内容：地域情報および地域課題の共有

参加者：中第1地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、中保健センター、日常生活圏域コーディネーター

##### 2) 中第2地域包括支援センター圏域【東百舌鳥・宮園・東深井・土師】

開催日：令和2年10月19日

内容：①地域情報および地域課題の共有

②事例検討会

参加者：中第2地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、中保健センター、日常生活圏域コーディネーター

#### ○中区子ども食堂ネットワーク（愛称：いつつ★ぼし）の活動支援

##### 1) いつつぼし丼プロジェクト

開催日：①令和2年5月22日

②令和2年5月29日

内容：緊急事態宣言下での休校中の子育て世帯支援（多種多様な機関が協働しお弁当を配布）

① 70食

② 90食

##### 2) フードドライブ

日時：令和2年12月

場所：中区子ども食堂ネットワーク事務局

### ③東区の取組

#### ○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

1) 校区福祉委員会 東区会議の開催 年間5回（通常開催3回 書面開催2回）

2) 校区福祉委員会活動実践者の情報交換・交流会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

#### ○校区福祉委員会活動概況把握

1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力

#### ○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談（地域へのアウトリーチ93件）

（内訳）各校区訪問 相談・活動把握（記録）80件、校区福祉委員会以外の活動把握（記録）13件

#### ○地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）

#### ○東区ボランティア講座の開催

1) いきいきライフ！ボランティア講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（はじめてのボランティア講座）

2) 東区ボランティア気づきの市民講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

#### ○ボランティアグループ活動概況把握

東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成

#### ○ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発

1) 東区内の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介（ブログ8件、レポート6件）

2) 東区役所内壁面を利用し、地域活動・ボランティア活動・関係機関会議等についてレポートを作成・掲示

3) 東区役所内にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映

4) 東区内の企業から廃材（毛糸）の提供を受け、区役所で譲りますポスターの掲示や作品展示などを通じて、地域活動につなぐ（提供件数25件）

#### ○東区民まつりへの参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

社協事業紹介パネル・ボランティア相談コーナー（おもちゃ作りコーナー）の設置、啓発活動など

東区民生委員児童委員協議会と共催しボランティアによる発表会

- 地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト
  - 居場所づくり応援グッズ貸出事業
  - 高齢者の運動やレクリエーション、脳トレグッズなど89種類(344物品)、学習図書など(127種類)の貸出事業
  - 貸出件数：27件(47物品)
- コロナ禍における小規模サロン支援プロジェクト(脳トレスタンプラリーを活用した小さなつながり作り)
  - 東区内の集いの場やお元気で訪問等42ヶ所で活用。実参加人数1,152人
  - (基本3カ月の取組によるのべ配布(見守り)人数 → 4,348人)
  - ボランティアによる手作り品の贈呈(布マスク245個、手芸作品405個、手作りおもちゃ173個等)

#### ④西区の取組

- 日常生活圏域コーディネーターによる各種支援
  - 1) 個別支援 42件
  - 2) 地域支援 校区福祉委員会等の地域団体や社会福祉法人等が主体となった各種地域貢献事業の支援を実施
    - 支援プロジェクト数：37
    - (内訳)
      - ・集いの場創出の取組：11
      - ・活動活性化の取組：14
      - ・協議体の取組：1
      - ・研修会の取組：1
      - ・ネットワーク強化への取組：3
      - ・社会資源集約・情報発信の取組：3
      - ・地域分析の取組：4
- 西区ボランティアオリエンテーション講座 ※再掲
  - [開催日] 令和3年3月18日
  - [開催場所] 堺市立西文化会館 セミナールーム
  - [内容] ボランティア活動についての基礎知識・活動発表
  - [参加者] 13人
- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
  - 1) 校区福祉委員会 西区会議の開催 年間5回(4月・7月・9月・12月・3月) ※4月・12月は書面開催
  - 2) 西区校区福祉委員会 地域福祉活動に関するアンケートの実施
    - [実施時期] 令和2年9月
    - [対象] 西区校区福祉委員長
    - [内容] コロナ禍が及ぼす地域住民への影響等
    - 地域活動実施にあたっての工夫
    - 地域活動再開に向けての懸念事項・取組方針等
  - 3) 校区ボランティアビューロー実施状況の把握
    - [実施校区] 西区14校区(浜寺石津、浜寺、浜寺東、浜寺昭和、鳳、鳳南、津久野、上野芝、向丘、家原寺、平岡、福泉、福泉東、福泉上)
    - [内容] 随時訪問。情報物の点検やビューロー利用状況、相談内容等を聞き取りにて状況把握。
  - 4) お元気で訪問活動実施状況の把握
    - [実施校区] 西区14校区(浜寺石津、浜寺、浜寺東、浜寺昭和、鳳、鳳南、津久野、上野芝、向丘、家原寺、平岡、福泉、福泉東、福泉上)
    - [内容] 情報交換会へ出席し、CSW活動のPR、活動で役立つ各種情報提供や訪問ケースに対する助言、行政関係機関へのつなぎの実施。活動者への研修会実施など。
  - 5) 校区福祉委員会概況把握・活動支援
    - 西区の校区福祉委員会の地域福祉活動に参加し実態把握・活動支援(のべ64回)
  - 6) 「コロナ禍における地域活動事例集」の発行
    - 新型コロナウイルスの流行に伴い、地域活動の継続が困難となる中、感染拡大防止に配慮しながら様々なアイデアや趣向を凝らして活動を再開・継続している地域や拠点の事例を取りまとめ、活動再開に向けてのヒントとなりうる情報を発信することを目的として発行した
- 西区子ども食堂ネットワーク(愛称：スクラム“ウエスト”)の活動支援
  - 1) ネットワーク推進のための会議 2回(7月28日、11月5日)
  - 2) フードドライブの開催 ※再掲
    - 3月18日 西区さかいボランティア連絡会交流会受付窓口にて実施
  - 3) 啓発のためのパンフレット作製 (2,000部)
  - 4) 西区の子ども食堂に参加し実態把握・活動支援(のべ17回)

○西区さかいボランティア連絡会の運営支援

- 1) 役員会の開催 年3回
- 2) 総会の開催 年2回
- 3) 交流会の開催 第1回(10月29日) テーマ「コロナ禍における活動状況と活動における工夫の共有」  
第2回(3月18日) テーマ「西区子ども食堂ネットワーク「スクラム“ウエスト”」の取組

○西区圏域情報交換会の実施

日常生活圏域コーディネーターの配置に伴い、コーディネーターの機能説明および情報共有を行った

- 1) 西1地域包括支援センター圏域【浜寺石津・浜寺・浜寺東・浜寺昭和】  
開催日：9月2日  
参加者：西第1地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
- 2) 西第2地域包括支援センター圏域【鳳・鳳南・福泉・福泉東・福泉上】  
開催日：9月4日  
参加者：西第2地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
- 3) 西第3地域包括支援センター圏域【津久野・上野芝・向丘・家原寺・平岡】  
開催日：9月8日  
参加者：西第3地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター

○「堺の福祉」(188号～191号)に「西区事務所だより」を掲載 尚、189号のみ西区全戸配布

○西区事務所ブログによる西区の取組紹介(15回更新)

## ⑤南区の取組

○日常生活圏域コーディネーターによる各種支援

- 1) 個別支援 84件
- 2) 地域支援 校区福祉委員会等の地域団体や社会福祉法人等が主体となった各種地域貢献事業の支援を実施  
支援プロジェクト数：37  
(内訳)
  - ・集いの場創出の取組：2
  - ・活動活性化の取組：18
  - ・生活支援体制充実への取組：1
  - ・協議体の設置・運営の取組：2
  - ・担い手養成の取組：4
  - ・研修会の取組：3
  - ・情報発信の取組：5
  - ・地域分析の取組：2

○南区ボランティア講座の開催(再掲)

1) ボランティアオリエンテーション (参加合計8人)

令和2年	6月19日	南区役所203会議室	参加者	2人
令和2年	7月17日	南区役所203会議室	参加者	1人
令和2年	8月21日	南区役所204会議室	参加者	0人
令和2年	9月18日	南区役所203会議室	参加者	0人
令和2年	11月20日	南区役所203会議室	参加者	2人
令和3年	3月19日	南区役所204会議室	参加者	3人

※4月、5月、12月、1月、2月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2) ボランティア入門講座

内 容	全2回の連続講座
共 催	堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会
連 携	南区役所 企画総務課
参 加 者	のべ40人

(1日目)

開催日 令和2年10月12日

開催場所 南区役所201・202会議室

内 容 「ボランティアに参加したい！けど…どうしたらいい？～そんな参加したい気持ちを応援します！今だからこそ繋がりを大切に～」

講 師 大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏

参加者 22人

(2日目)

開催日 令和2年11月2日

開催場所 南区役所201・202会議室

内 容 ボランティア活動の紹介/自分のやりたいことを考えるワーク/個別相談会

参加者 18人

- 3) 学校と地域のつながり方座談会  
 開催日 令和2年8月26日  
 開催場所 榎文化会館第1講座室  
 内容 令和元年度のコラボ報告～学生による実践発表（大阪府立泉北高等学校）～  
 事前アンケートをもとに今後のつながり方を考える意見交換会  
 共催 堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会  
 参加学校 7校（高等学校3校・大学4校）  
 参加者 26人
- 4) 気づきのボランティア講座「オンラインでつながる第一歩～会いたいムズムズ ZOOM で解決！」  
 開催日 令和3年3月14日（午前・午後の二部制）  
 開催場所 国際障害者交流センター(ビッグ・アイ) 中研修室  
 内容 ZOOM の使い方講座（ZOOM を活用した会議参加の方法や、ボランティア活動に役立つ ZOOM の活用方法など体験）  
 講師 パソコンボランティア Wing  
 共催 南区さかいボランティア連絡会  
 参加者 のべ24人
- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
- 1) 南区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）  
 ※4月・12月は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催
  - 2) 南区校区福祉委員会協議会 役員会議の開催 年間3回（6月・9月・3月）  
 ※4月・12月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
  - 3) 地域のつながりハート事業 個別相談・把握 校区訪問：190件、相談：120件
  - 4) 校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間12回
  - 5) 街かどの掲示板寄贈希望調整 19校区
  - 6) 南区校区福祉委員会研修の開催  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 南区民生委員児童委員会研修会への支援
- 1) 全体研修会の開催支援  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
  - 2) パラバルーン会議開催支援（4つの部会における開催支援）  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 南区さかいボランティア連絡会の支援
- 1) 役員会開催支援（年間5回）
  - 2) 総会開催支援【※新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催】  
 開催日：令和3年3月  
 開催場所：－
  - 3) 研修会開催支援【上記ボランティア講座参照】
  - 4) 交流会開催支援【※新型コロナウイルス感染症の影響により中止】  
 開催日：－  
 開催場所：－  
 内容：－
- 区域内の市民活動の支援、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること
- 1) 南区事務所ブログ・CoCo通信における活動紹介
  - 2) 南区ふれあいまつりへの参加：令和2年11月8日  
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
  - 3) 南区役所内 液晶ディスプレイ、デジタルサイネージ、配架ラックにおける各種事業紹介 等：平日に実施
  - 4) 『シニアのくら誌』の発刊（年間2回）  
 発刊数：令和2年10月、令和3年3月：各号6, 500部  
 配布先：南区各校区自治回覧、公共施設、泉北高速鉄道5駅、福祉施設 等
  - 5) レクリエーショングッズおよび喫茶開始グッズの貸出：件数31件

## ⑥北区の取組

- 北区ボランティア講座・イベントの開催
- 1) 気づきのボランティア講座（認知症サポータースキルアップ講座）  
 開催日：令和2年10月8日（場所：北区役所・対面およびオンライン開催）  
 講師：中百舌鳥在宅ボランティアグループ ニノ宮 喜代子  
 参加者：15人（会場参加）、12人（オンライン参加）
  - 2) 第9回ボランティアフェスティバル  
 （北区さかいボランティア連絡会・北区区民活動支援コーナー（北区役所）との共催）

開催日：令和2年8月29日（新金岡市民センター 1階～3階）

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3) 北区はじめてのボランティア講座「北区楽しいボランティア講座（音楽編）」

開催日：令和3年2月（場所：北区役所）

内容：認知症サポーター養成講座・ボランティア相談員を交えながら意見交換会

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（北区域交流まつり福祉PRコーナーへの参加）

日時：令和2年11月7日（金岡公園野球場）

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

大泉緑地 四季彩園スプリングボランティア&アートフェスティバル

（大泉緑地指定管理グループ主催イベントの協力参加）

日時：令和3年3月21日（大泉緑地 四季彩園）

※荒天により中止

○校区福祉委員会 北区会議の開催 年間1回（7月）書面開催（4月・9月・12月・3月）

○地域活動担い手実践研修会

日時：令和2年11月27日（北区役所）

内容：2校区からの実践発表と情報交換

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○第3圏域の民生委員児童委員との情報交換会（年3回）

○北区事務所ブログによる活動紹介 6件

○北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所前にテレビモニター設置 活動紹介を放映

北区市民活動紹介コーナー設置（パネル、ファイル設置）

○福祉教育の取組

あなたのまちでやさしさをひろげるために～思いやり・つながり・支えあう～

日時：令和2年11月16日（北八下小学校）

内容：「輝 小学生の思い～新型コロナウイルスに負けないまちづくり～」発刊のための講話

○子ども食堂ネットワーク支援

・北区子ども食堂ネットワーク「なないろ会議」の開催

・コロナ禍においての子ども食堂の概況把握・活動支援

## ⑦美原区の取組

○校区福祉委員会オリエンテーション研修

開催日：令和2年8月4日、6日

場所：美原区役所5階 大会議室

参加者：17人（4日）、29人（6日）

内容：1) 福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について  
（実際に活動している福祉推進委員による話）

2) 意見交換会

○美原区ボランティア講座

美原区気づきのボランティア講座

開催日：令和3年3月19日

場所：美原区役所5階 大会議室

参加者：27人

テーマ：癒しのボランティア講座

講師：藤井 泰一 氏

内容：講師によるギターの弾き語り

○校区福祉委員会協議会 美原区域会議 年間4回（7月・9月・12月・3月）

○校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援

1) 校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握

2) 各校区訪問 相談、活動把握記録

○美原区事務所ブログの開設

訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事 15件

○美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示

○美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援（年5回）

○美原区さかいボランティア連絡会 総会開催支援

開催日：令和3年3月19日

場 所：美原区役所5階 大会議室

○美原区子ども食堂ネットワークの活動支援

区内子ども食堂・フードバンクとの調整会議、子ども食堂活動開催状況の把握と支

○フードドライブの開催（共催 美原区さかいボランティア連絡会）

開催日：令和2年11月9日から14日

場 所：美原区役所1階 風の広場

参加者：子ども食堂ボランティア17人（のべ）、美原区さかいボランティア連絡会35人（のべ）

寄付者82人（市民）

寄付内容：食材2,514点、米・もち米200kg、寄付金18,602円

## (12) 老人介護者（家族）の会育成援助事業

### ①育成援助業務報告

○堺市老人介護者（家族）の会 運営助成

○堺市老人介護者（家族）の会 育成援助事業

家族の会事務局の運営（会員管理、会費徴収、各種事務・連絡調整事項等の対応）

### ②項目別事業活動報告

○会員動向

#### 1) 正会員動向

入会	退会	令和2年度末 現在
4人	21人	148人

#### 2) 賛助会員動向

賛助会員内訳	総数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員児童委員</li> <li>・校区福祉委員会</li> <li>・自治会</li> <li>・老人クラブ</li> <li>・行政</li> <li>・その他（個人含む）</li> </ul>	396人

#### 3) 援助者動向

登録	抹消	令和2年度末 現在
2人	5人	67人

○会運営

#### 1) 「堺市老人介護者（家族）の会 令和2年度総会」の開催

開催日：令和2年5月22日

会 場：堺市総合福祉会館 5階大研修室

内 容：第1部 総会／第2部 交流会

※新型コロナウイルス感染症の影響により、第1部の総会は書面決議に変更し、第2部の交流会は中止

#### 2) 役員会議等の開催

・臨時正副会長会の開催（2回）

・開催日：令和2年4月17日

内 容：総会打ち合わせ

参加者：家族の会役員、社協事務局 5人

・開催日：令和2年5月29日

内 容：今後の会活動について

参加者：家族の会役員、社協事務局 4人

・役員・ブロック連絡会議の開催（6回）

開催日：令和2年6月26日・7月31日\*・9月25日\*・11月27日

令和3年1月29日\*・3月19日

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止2回、書面開催1回

参加者：家族の会役員、援助リーダー、書記、社協事務局 のべ33人

・部会活動

広報活動部会 「介護者だより」編集・校正、印刷・発送

研修会・交流会部会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

○会活動

1) 全体活動状況

- ・全体交流会・全体研修会の開催 (3回)  
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・援助者意見交流会 (1回)  
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2) ブロック別活動状況

	ブロック別活動内容	交流会の開催
堺	① ミーティング→年5回のべ24人参加 ② 訪問・見守り活動→年164件訪問 その他会報の配布等	新型コロナウイルスの影響により中止
中	① ミーティング→年1回のべ4人参加 ② 訪問・見守り活動→年18件訪問 その他会報の配布等	年2回 のべ7人 ※うち1回は新型コロナウイルスの影響により中止
東	① ミーティング→年3回のべ17人参加 ② 訪問・見守り活動→年381件訪問 その他会報の配布等	新型コロナウイルスの影響により中止
西	① ミーティング→年0回のべ0人参加 ② 訪問・見守り活動→年0件訪問 その他会報の配布等	新型コロナウイルスの影響により中止
南	① ミーティング→年4回のべ13人参加 ② 訪問・見守り活動→年28件訪問 その他会報の配布等	年3回 のべ29人
北	① ミーティング→年10回のべ93人参加 ② 訪問・見守り活動→年694件訪問 その他会報の配布等	年4回 のべ57人
美原	① ミーティング→年3回のべ17人参加 ② 訪問・見守り活動→年151件訪問 その他会報の配布等	新型コロナウイルスの影響により中止

○相談援助

事務局相談

年間相談件数：78件 (入退会・会員状況変更の連絡、おゆずり品、情報提供等)

○情報提供・調査

「介護者だより」発行 (年11回)

発行部数：各2,500部

配布先：家族の会正会員、賛助会員、援助者、寄付者、  
民生委員児童委員、校区福祉委員会、行政機関、他

○介護用品リサイクル情報事業

ゆずります情報 → 29件 (紙パンツ・パッド・手押し車・ポータブルトイレ  
防水シート・電動車いすなど)

ゆずってください情報 → 8件 (車いす・紙パンツ・パッド・おしりふきなど)

(13) 福祉教育推進事業

①高齢者疑似体験装具 (シニアポーズ) の貸し出し

体験装具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、備品の貸出を実施した。

- ・備品内容：シニアポーズ (小・大×各8セット)

障害3体験セット (片麻痺・リウマチ・高齢者)

- ・貸出件数：10件

- ・対 象：小中学校を中心とした学校関係者、社会福祉施設などの関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体

## (14) キャップハンディ事業

障害のある状態を疑似体験することにより、障害のある人への理解を促すことを目的に、市内小・中学校等の教育機関、地域の各種団体、ボランティアグループ、市民サークル等へ、キャップハンディの指導者を派遣した。

### ①キャップハンディ指導ボランティアの派遣

相談者・派遣先	派遣件数	体験者数	指導者派遣数
小・中学校	19件(100%)	1,016人	245人
地域団体・グループ	0件(0%)	0人	0人
計	19件(100%)	1,016人	245人

※新型コロナウイルス感染拡大の影響で、派遣11件キャンセル

### ②キャップハンディ用品の貸出(件数)

教育機関：31件	関係機関：3件	福祉施設：3件	その他：2件	計39件
----------	---------	---------	--------	------

### ③キャップハンディ指導ボランティア現任研修会の開催

ボランティアの資質向上を図るため、現任指導ボランティアの研修会を開催(計3回)。

○6月30日(参加者21人)

- ・体験プログラムの見直し、検討、練習(UD商品説明、点字体験)
- ・指導方法の共有、再確認

○7月14日(参加者21人)

- ・UD商品説明の内容検討と練習
- ・点字体験の内容検討と練習

○2月9日(参加者16人)

- ・障害者人権啓発DVDの視聴  
DVD「知りたいあなたのこと～外見からはわからない障害・病気を抱える人～」

## (15) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

### ①事業目的

子育ての応援をしてほしい者(依頼会員)と子育ての応援をしたい者(提供会員)を組織化し、相互援助活動を行うことにより、子育て支援を行うと共に、保護者が子育てと仕事を両立し、安心して働くことのできる環境づくりに資することを目的とする。

### ②事業経過

#### ○会員募集業務

- 1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」ホームページとブログ等への業務内容の掲載、
- 2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会申込書の配布

#### ○会員資格習得研修業務

- 1) 会員登録講習会 10回(月1回 10月・3月のみ2回) 参加者 150人  
平成28年度より提供会員・両方会員の研修については、堺市の開催するさかいチャイルドサポーター(子育て支援員)研修修了後に、センターの登録講習会を受講することになった。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	中止	中止	16	16	13	13	28	17	13	中止	中止	34	150

※4月・5月・1月・2月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 2) 随時講習会(センターまたは自宅訪問) 79回 参加者 124人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	18	9	1	4	4	5	8	10	11	10	29	15	124

- 3) 出張会員登録講習会 4回 参加者 21人  
(提供・両方会員) さかいチャイルドサポーター研修 1回目 24人  
※2回目は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

#### ○会員の相互援助調整業務

- 1) 援助依頼の調整業務(依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する)
- 2) 援助活動中の見守り業務(双方の活動が適切に行われているか確認する)

#### ○サブリーダーとの連絡調整業務

- 1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施
- 2) 計5回(6月・9月・11月・1月・3月) ※4月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- サブリーダー指導業務  
サブリーダーの資質向上をはかる  
(全体研修1回 区別会議各1～3回)

- 提供会員・両方会員・依頼会員の区別懇談会、研修会開催業務

1) 懇談会の企画と運営 (全体で年3回開催)

開催区	日程・会場	主な内容 (後半は懇談会)	参加人数
西	7月8日 西文化会館 会議室	『少しでも児童虐待がなくなる社会に～児童虐待防止法改正からみる、今、支援者にできること～』 講師：中川 早苗 氏 (西区サブリーダー)	17人
中	10月29日 中区役所 会議室	『ブルーアート』 講師：堺市ファミリー・サポート・センター所長	10人
北	11月10日 北区役所 会議室	『ゼンタングルアート』 講師：山田 秀美 氏 (ゼンタングル認定講師)	4人
南	1月15日 南区役所 会議室	『ゼンタングルアート』 講師：山田 秀美 氏 (ゼンタングル認定講師)	中止
堺	1月19日 総合福祉会館 会議室	『マスクづくり』 講師：堺区サブリーダー	中止
東・美原	2月5日 東区役所 会議室	堺市出前講座『お薬の正しい知識』 講師：堺市薬剤師会	中止

※堺区・南区・東区・美原区の懇談会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2) ステップアップ研修会

会員の資質向上のための研修会 計2回 (6月・12月) 参加者 29人

日程	テーマ	講師	参加人数
6月16日	『みんなで育児を考える社会に～児童虐待防止法改正に伴って～支援者自身のセルフケアを大切に』	NPO法人えんばわめんと堺/ES 橋本 麻美 氏 (思春期保健相談士)	19人
12月3日	子どもの安全・安心の環境づくり～ヒヤリ・ハットの収集と活用～	堺市ファミリー・サポート・センター所長	10人

- 提供会員・両方会員研修会  
フォローアップ研修として3年毎に1回受講 参加者 147人

- 全体交流会の開催  
各区や地域で年1回開催  
※新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止

- 広報紙の発行業務  
「センターだより」の発行 (年間2回)  
関係機関、全会員への配布 5月 (47号)・10月 (48号) 各8,000部作成

- 他のセンターとの連絡調整業務  
1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加【オンライン参加】  
2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

### ③事業実績

- 会員数

区	堺	中	東	西	南	北	美原	計(人)
依頼会員	738	302	347	622	451	997	108	3,565
提供会員	161	110	120	162	165	217	55	990
両方会員	67	45	52	65	61	74	19	383
合計	966	457	519	849	677	1,288	182	4,938

- 活動件数

番号	活動内容	件数
1	小学校・保育施設等の送迎	3,236
2	子どもの習い事の送迎	1,757
3	保護者等の外出の場合の預かり	763
4	保育施設等の登園前の預かり及び送り	664

5	保育施設等の迎え及び預かり	649
6	小学校の登校前の預かり及び送り	412
7	小学校の迎え及び預かり	217
8	子どもの習い事の送迎及び預かり	99
9	その他	339
10	その他(送迎を含む)	179
合 計		8,315

## 5. たすけあい運動の推進

### (1) 共同募金運動への協力

- ①実施期間： 令和2年10月1日から12月31日まで  
 ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会  
 ③関係諸会合： 堺地区募金会理事会(3回) 堺地区募金会評議員会(2回)  
 堺地区募金会実施打合せ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止  
 ④参加協力者： 学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等194校園  
 街頭募金 街頭募金協力団体9団体、実施場所延べ10ヶ所、協力者延べ192人

### ⑤募金実績額

【令和2年度 共同募金 堺地区実績表】

[単位：円]

戸別募金	学校募金	街頭募金	パッジ募金	広域募金	合計額
33,972,672	1,973,789	1,080,489	3,444,000	170,925	40,641,875

※目標額 55,668,000円 達成率 73.0%

### (2) 歳末たすけあい運動への協力

- ①実施期間： 令和2年12月1日から12月31日まで  
 ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会  
 ③啓発宣伝： 宣伝チラシの作成・配布  
 ④歳末たすけあい運動収支報告

#### [収入の部]

1. 堺地区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,247,980円  
 2. 校区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,183,432円

収 入 合 計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,431,412円

#### [支出の部]

1. 校区内の地域福祉活動へ・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,231,389円  
 2. 歳末見舞金として・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,574,000円  
 1) 障害福祉サービス事業所 [134ヶ所] ..... 1,206,000円  
 2) 高齢福祉施設 [32ヶ所] ..... 288,000円  
 3) 民間子ども園・保育園等 [72ヶ所] ..... 648,000円  
 4) 児童養護施設等 [4ヶ所]\*指定寄付分含む ..... 423,000円  
 5) 母子生活支援施設 [1ヶ所] ..... 9,000円  
 3. 地域福祉情報啓発推進事業へ・・・・・・・・・・・・ 240,000円  
 4. 生活困窮者緊急支援事業へ・・・・・・・・・・・・ 22,268円  
 5. 事務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 363,755円

支 出 合 計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,431,412円

※物品の収支報告 [受け入れ] 3件 3品 [配 分] 4ヶ所

### (3) 年間助け合い運動

#### ①寄付金品受入・配分内訳

寄付金	48件	7,138,567円
物 品	29件	21,638点
	(寄付物品 配分先内訳)	
	社会福祉施設等へ	21,489点
	社協事業へ	149点

## 6. 福祉団体等の受託事業

### (1) 福祉団体等の事務受託

- ①堺市民生委員児童委員連合会 (昭和35年～事務受託)
- ②堺 民 友 会 (昭和62年～事務受託)
- ③堺市保護司会連絡協議会 (昭和30年～事務受託)
- ④堺市保護協会 (昭和30年～事務受託)
- ⑤堺 保 友 会 (平成 3年～事務受託)
- ⑥堺市更生保護女性会 (昭和63年～事務受託)
- ⑦堺児童福祉協会 (平成24年～事務受託)

## 7. 各種の援助活動等

### (1) 児童福祉施設臨海学舎の実施

#### ①第69回児童福祉施設臨海学舎の実施（青少年児童福祉対策事業）

- 目 的：堺市内にある児童福祉施設で生活している子どもたちが一堂に集まり、海のプログラムを通して自然環境に親しみ、グループ活動の楽しさを味わうなかで、子どもたちがありのままの自分を発見し、可能性を発揮できる機会となることを目的として実施。
- 実 施 日：令和2年7月29日～31日の2泊3日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 実施場所：京都府舞鶴市字野原海岸（8カ所の民宿に分宿）
- 参加施設：児童養護施設＝東光学園、愛育社、泉ヶ丘学院、清心寮、ハピネス・ハーク

### (2) その他援助活動等

- ①高齢者福祉対策事業（高齢者福祉団体が行う事業への補助）
- ②障害者福祉対策事業（障害者福祉団体が行う事業への補助）
- ③母子等福祉対策事業（母子福祉団体が行う事業への補助）
- ④社会福祉施設対策事業（堺市社会福祉施設協議会が行う事業への補助及び協力）
- ⑤更生保護福祉対策事業（社会を明るくする運動ならびに更生保護団体・福祉団体が行う事業への補助及び協力）
- ⑥生活福祉対策事業（堺市民生委員児童委員会連合会が行う事業への補助及び協力）
- ⑦保健福祉対策事業（福祉関係団体が行う事業への補助）
- ⑧献血運動推進事業（堺市献血推進協議会が行う事業への協力）

## 8. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

### (1) 会館施設の概要

#### ①構造等

○所在地	堺区南瓦町2番1号	
○敷地面積	1,918.58㎡	○構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階 塔屋付
○建築面積	1,420.55㎡	○建築のべ床面積 8,678.59㎡
○総工費	2,368,255千円	○着工日 昭和59(1984)年9月8日
○竣工日	昭和61(1986)年7月31日	○開館日 昭和61(1986)年11月4日

#### ②開館時間等

○開館時間	午前9時～午後9時
○休館	第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで） 社会福祉施設は、第2、第4月曜日（ただし、障害者（児）福祉センターの一部については日曜日並びに土曜日とする。又、娯楽室は除く。）ならびに祝日及び年末・年始

### (2) 一般貸室

開館日の内の第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

#### ①室別使用日数及び利用率

	利用可能日数	利用日数 (利用率)	利用可能 区分数	利用区分数 (利用率)	区分利用 会員・一般構成比	
					会員	一般
ホー ル	28日	3日 (10.7%)	84区分	5区分 (6.0%)	0区分 (0.0%)	5区分 (100.0%)
大 研 修 室	28日	15日 (53.6%)	84区分	23区分 (27.4%)	18区分 (78.3%)	5区分 (21.7%)
第1会議室	267日	235日 (88.0%)	801区分	476区分 (59.4%)	372区分 (78.2%)	104区分 (21.8%)
第2会議室	267日	221日 (82.8%)	801区分	449区分 (56.1%)	383区分 (85.3%)	66区分 (14.7%)
第3会議室	267日	233日 (87.3%)	801区分	455区分 (56.8%)	274区分 (60.2%)	181区分 (39.8%)
第4会議室	28日	22日 (78.6%)	84区分	40区分 (47.6%)	30区分 (75.0%)	10区分 (25.0%)
第5会議室	28日	21日 (75.0%)	84区分	35区分 (41.7%)	17区分 (48.6%)	18区分 (51.4%)
和 室	267日	195日 (73.0%)	801区分	353区分 (44.1%)	195区分 (55.2%)	158区分 (44.8%)
研 修 室	267日	145日 (54.3%)	801区分	256区分 (32.0%)	141区分 (55.1%)	115区分 (44.9%)
平均利用率		67.0%		41.2%	59.5%	40.5%

- ・区分-1日の利用区分は、午前・午後・夜間の3区分
- ・利用率=利用日数(利用区分数) / 利用可能日数(利用可能区分数) × 100 (%)
- ・会員及び一般の利用率=会員(一般)の利用区分数 / 利用区分数 × 100 (%)

※新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の発出等に伴い、貸室を一部利用休止。

※6階ホール特定天井改修外工事の影響により、7月から3月末まで、ホール、大研修室、第4会議室および第5会議室は貸出停止

②利用者別使用件数

(単位：件)

	社協会員				社協会員以外							合計
	福祉関係機関・団体	福祉の当事者	その他関連機関	小計	他の福祉団体	官公庁	文化団体	私企業	経済団体	その他	小計	
ホー ル	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	4	4
大 研 修 室	11	0	1	12	2	1	1	1	0	0	5	17
第1会議室	287	47	1	335	20	2	38	6	17	13	96	431
第2会議室	248	68	0	316	16	0	22	7	7	8	60	376
第3会議室	160	61	3	224	38	2	76	14	10	30	170	394
第4会議室	24	0	0	24	1	0	7	0	1	1	10	34
第5会議室	14	1	0	15	2	0	12	2	0	1	17	32
和 室	130	36	2	168	24	10	92	1	4	15	146	314
研 修 室	87	23	2	112	12	1	64	9	8	18	112	224
計	961	236	9	1,206	117	16	314	40	47	86	620	1,826
構成比	66.0%				34.0%							100.0%

※1団体が1室を1日1回使用で1件とする

③目的別使用件数及び利用人数

(単位：件)

(単位：人)

	会議	講習会 研修	趣味 の会	音楽 演奏会	映画 演劇	その他	合計	のべ利用人数
ホー ル	0	0	3	1	0	0	4	318
大 研 修 室	11	5	0	0	0	1	17	455
第1会議室	100	217	82	0	0	32	431	5,316
第2会議室	143	151	62	0	0	20	376	4,719
第3会議室	144	140	63	0	0	47	394	5,759
第4会議室	9	20	5	0	0	0	34	333
第5会議室	16	4	10	0	0	2	32	261
和 室	108	96	86	0	1	23	314	2,838
研 修 室	82	53	47	0	0	42	224	2,143
計	613	686	358	1	1	167	1,826	22,142
構成比	33.6%	37.6%	19.6%	0.1%以下	0.1%以下	9.1%	100.0%	—

(3) 社会福祉施設管理運営

①室別利用日数及び利用率

施設区分	室名	利用可能日数	利用日数	利用率
母子	ちびっこルーム	210	104	49.5%
障害	創作室	190	85	44.7%
	ラウンジ	—	—	—
	プレイルーム	190	91	47.9%
	小計	380	176	46.3%

老人	大広間	—	—	—
	和室1・2	—	—	—
	娯楽室	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		590	280	47.5%
・利用日数はのべ日数 ・施設区分 母子—母子福祉センター 障害—障害者(児)福祉センター 老人—老人福祉センター  ※新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の発出等に伴い、施設を一部利用休止				

## ②社会福祉施設 利用者利用件数及び人数

施設区分	室名	登録団体	社協内部	官公庁	その他	計
母子	ちびっこルーム	6件	1件	0件	113件	120件
		22人	14人	0人	592人	628人
障害	創作室	81件	26件	1件	0件	108件
		653人	124人	5人	0人	782人
	ラウンジ	1件	1件	1件	1件	1件
		1人	1人	1人	1人	1人
	プレイルーム	67件	11件	40件	0件	118件
	821人	157人	475人	0人	1,453人	
	小計	148件	37件	41件	0件	226件
		1,474人	281人	480人	0人	2,235人
老人	大広間	1件	1件	1件	1件	1件
		1人	1人	1人	1人	1人
	和室1・2	1件	1件	1件	1件	1件
		1人	1人	1人	1人	1人
	娯楽室	1件	1件	1件	1件	1件
	1人	1人	1人	1人	1人	
	小計	1件	1件	1件	1件	1件
		1人	1人	1人	1人	1人
合計		154件	38件	41件	113件	346件
		1,496人	295人	480人	592人	2,863人
※ラウンジおよび老人福祉センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響により貸室を中止						

## (4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

福祉機関・団体の名称	使用面積(m <sup>2</sup> )	当初使用日
堺市職員能力開発センター	5階の一部 396.97 m <sup>2</sup>	昭和61年11月1日
堺市老人クラブ連合会	4階の一部 62.48 m <sup>2</sup>	昭和61年11月1日
堺障害者団体連合会	3階の一部 68.69 m <sup>2</sup>	昭和61年11月1日
生活支援センター「しんしょうれん」	3階の一部 24.716 m <sup>2</sup>	平成19年 4月1日
堺市遺族会	3階の一部 18.07 m <sup>2</sup>	平成27年 1月1日
堺市母子寡婦福祉会	2階の一部 43.86 m <sup>2</sup>	昭和61年11月1日
堺市民活動サポートセンター	2階の一部 395.14 m <sup>2</sup>	平成16年 7月1日
堺市市民活動コーナー	1階の一部 47.074 m <sup>2</sup>	平成24年 8月1日

## (5) 会館の防災対策

### ①防災管理委員会の開催

開催日	会議の内容	出席人員
令和2年7月20日 (第1回)	1. 令和2年度第1回消防訓練実施について	12人

### ②消防訓練の実施

実施日	火元の想定	訓練の内容	参加人員
令和2年7月27日 (第67回)	3階 待合スペース	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 150人(想定) の避難誘導訓練、消火訓練	32人
令和3年2月22日 (第68回)	4階 E V前ロビー	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 150人(想定) の避難誘導訓練、消火訓練	31人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、消防署の立会はなし

## (6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

### ①堺市総合福祉会館保全工事等について

- 6階ホール特定天井改修外工事
- 5階トイレ改修工事
- 6階ホール舞台吊物機構設備改修工事
- 避難口点滅誘導灯改修工事 ほか

### ②管理運営のための入札実施

- 6階ホール特定天井改修外工事
- 5階トイレ改修工事

# 決算報告

令和2年度  
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会  
決算総括表

法人全体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収入総額

支出総額

1,527,802,365 円

1,529,884,195 円

事業活動による収入 1,457,138,596 円  
施設整備等による収入 53,467,275 円  
その他の活動による収入 17,196,494 円

事業活動による支出 1,328,668,435 円  
施設整備等による支出 159,776,763 円  
その他の活動による支出 41,438,997 円

※全内部取引を消去した額

当期資金収支差額

△2,081,830 円

前期末支払資金残高

225,919,783 円

当期末支払資金残高

223,837,953 円

次期繰越活動増減差額

670,931,652 円

社会福祉事業

(地域福祉事業拠点区分)

収入総額 1,267,842,783 円

(うち事業区分外取引) (23,587,000 円)

支出総額 1,259,458,843 円

当期資金収支差額 8,383,940 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 127,336,974 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 135,720,914 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 648,110,874 円 (事業活動計算書)

公益事業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +  
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収入総額 283,546,582 円

支出総額 294,012,352 円

(うち事業区分外取引) (23,587,000 円)

当期資金収支差額 △10,465,770 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 98,582,809 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 88,117,039 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 22,820,778 円 (事業活動計算書)

# 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,164,000	8,563,245	600,755	
	寄附金収入	1,630,000	7,138,567	△5,508,567	
	経常経費補助金収入	843,308,000	798,159,752	45,148,248	
	受託金収入	588,816,000	585,132,467	3,683,533	
	貸付事業収入	263,000	30,000	233,000	
	事業収入	33,847,000	37,834,500	△3,987,500	
	負担金収入	16,869,000	15,843,196	1,025,804	
	受取利息配当金収入	1,646,000	1,788,236	△142,236	
	その他の収入	3,963,000	2,648,633	1,314,367	
	事業活動収入計(1)	1,499,506,000	1,457,138,596	42,367,404	
	支出				
	人件費支出	820,055,000	813,550,056	6,504,944	
	事業費支出	137,275,000	107,543,056	29,731,944	
事務費支出	314,021,000	308,648,671	5,372,329		
貸付事業支出	19,165,000	11,900,000	7,265,000		
助成金支出	97,259,000	82,924,352	14,334,648		
負担金支出	508,000	444,000	64,000		
その他の支出	3,659,000	3,658,300	700		
事業活動支出計(2)	1,391,942,000	1,328,668,435	63,273,565		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,564,000	128,470,161	△20,906,161		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
	施設整備等収入計(4)	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
	支出				
	固定資産取得支出	2,246,000	1,516,021	729,979	
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,762,000	6,570,972	191,028		
その他の施設整備等による支出	151,899,000	151,689,770	209,230		
施設整備等支出計(5)	160,907,000	159,776,763	1,130,237		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△105,818,000	△106,309,488	491,488		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,771,000	8,540,738	△769,738	
	その他の活動による収入	8,656,000	8,655,756	244	
	その他の活動収入計(7)	16,427,000	17,196,494	△769,494	
	支出				
	基金積立資産支出	9,000	13	8,987	
	積立資産支出	33,182,000	32,829,228	352,772	
	その他の活動による支出	8,610,000	8,609,756	244	
その他の活動支出計(8)	41,801,000	41,438,997	362,003		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,374,000	△24,242,503	△1,131,497		
予備費支出(10)	18,348,000	0	18,348,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△41,976,000	△2,081,830	△39,894,170		
前期末支払資金残高(12)	225,902,000	225,919,783	△17,783		
当期末支払資金残高(11)+(12)	183,926,000	223,837,953	△39,911,953		

# 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	8,563,245	9,164,017	△600,772	
	寄附金収益	7,138,567	8,924,535	△1,785,968	
	経常経費補助金収益	798,159,752	634,974,727	163,185,025	
	受託金収益	585,132,467	561,076,698	24,055,769	
	貸付事業収益	220	18,586	△18,366	
	事業収益	37,834,500	50,780,491	△12,945,991	
	負担金収益	15,843,196	18,223,207	△2,380,011	
	その他の収益	2,648,633	5,234,288	△2,585,655	
	サービス活動収益計(1)	1,455,320,580	1,288,396,549	166,924,031	
	費用				
	人件費	828,664,059	816,641,506	12,022,553	
	事業費	107,543,056	114,555,357	△7,012,301	
	事務費	308,648,671	160,621,121	148,027,550	
助成金費用	82,924,352	102,898,794	△19,974,442		
負担金費用	444,000	437,000	7,000		
基金組入額	13	10,000	△9,987		
減価償却費	58,778,834	55,487,777	3,291,057		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,217,390	△17,576,948	359,558		
サービス活動費用計(2)	1,369,785,595	1,233,074,607	136,710,988		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	85,534,985	55,321,942	30,213,043		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,788,236	1,753,849	34,387	
	サービス活動外収益計(4)	1,788,236	1,753,849	34,387	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,788,236	1,753,849	34,387		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	87,323,221	57,075,791	30,247,430		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	53,467,275	7,980,000	45,487,275	
	施設整備等寄附金収益	0	3,150,000	△3,150,000	
	固定資産売却益	0	14,209	△14,209	
	その他の特別収益	8,655,756	23,302,000	△14,646,244	
	特別収益計(8)	62,123,031	34,446,209	27,676,822	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	186,308	9	186,299	
	国庫補助金等特別積立金積立額	53,467,275	27,394,000	26,073,275	
	その他の特別損失	8,609,756	0	8,609,756	
特別費用計(9)	62,263,339	27,394,009	34,869,330		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△140,308	7,052,200	△7,192,508		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	87,182,913	64,127,991	23,054,922		
法人税、住民税及び事業税(12)	3,658,300	3,741,500	△83,200		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	83,524,613	60,386,491	23,138,122		
繰越活動増減差額の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(15)	611,695,529	546,091,232	65,604,297	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	695,220,142	606,477,723	88,742,419	
	活動増減差額				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	その他の積立金取崩額	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	その他の積立金積立額(20)	32,829,228	41,440,878	△8,611,650	
	その他の積立金積立額	32,829,228	41,440,878	△8,611,650	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	670,931,652	611,695,529	59,236,123	

法人単位貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	388,704,726	374,208,341	14,496,385	流動負債	210,152,361	194,569,306	15,583,055
現金	258,000	313,000	-55,000	事業未払金	95,634,680	126,166,886	-30,532,206
預貯金	309,245,259	304,529,107	4,716,152	その他の未払金	257,965	0	257,965
事業未収金	72,902,478	61,752,567	11,149,911	未払法人税等	3,658,300	3,741,500	-83,200
未収金	3,218,684	0	3,218,684	1年以内返済予定リース債務	5,457,744	6,083,100	-625,356
未収補助金	1,457,000	6,074,000	-4,617,000	未返還金	60,840,381	14,172,143	46,668,238
貯蔵品	89,420	93,740	-4,320	預り金	11,535	58,808	-47,273
立替金	1,147	184,512	-183,365	職員預り金	3,534,112	3,171,821	362,291
前払金	1,532,738	1,261,415	271,323	前受金	929,800	977,400	-47,600
仮払金	0	0	0	賞与引当金	39,827,844	40,197,648	-369,804
固定資産	1,881,566,186	1,746,288,094	135,278,092	固定負債	217,468,299	203,051,388	14,416,911
基本財産	878,572,668	849,264,874	29,307,794	リース債務	7,458,480	8,525,376	-1,066,896
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	210,009,819	194,526,012	15,483,807
建物	871,202,668	841,894,874	29,307,794	負債の部合計	427,620,660	397,620,694	29,999,966
その他の固定資産	1,002,993,518	897,023,220	105,970,298	純資産の部			
建物	212,389,157	125,932,345	86,456,812	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	20,708,951	23,225,996	-2,517,045	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	432,518	472,336	-39,818	基金	391,127,038	391,127,025	13
車輛運搬具	2,747,234	3,624,687	-877,453	福祉ボランティア基金	133,159,660	133,159,660	0
器具及び備品	5,398,671	5,264,088	134,583	福祉事業基金	257,967,378	257,967,365	13
建設仮勘定	1,944,000	13,073,800	-11,129,800	国庫補助金等特別積立金	475,385,498	439,135,613	36,249,885
有形リース資産	12,245,965	13,945,429	-1,699,464	国庫補助金等特別積立金	475,385,498	439,135,613	36,249,885
ソフトウェア	201,600	717,840	-516,240	その他の積立金	297,836,064	273,547,574	24,288,490
長期貸付金	57,870,220	46,000,000	11,870,220	職員退職給付積立金	159,214,382	135,117,502	24,096,880
長期預け金	2,100	2,100	0	財政調整積立金	38,762,516	38,762,516	0
基金積立資産	391,127,038	391,127,025	13	災害積立金	25,097,861	25,051,631	46,230
積立資産	297,836,064	273,547,574	24,288,490	交通遺児就学支援資金積立金	46,436,741	46,291,361	145,380
差入保証金	90,000	90,000	0	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				次期繰越活動増減差額	670,931,652	611,695,529	59,236,123
				(うち当期活動増減差額)	83,524,613	60,386,491	23,138,122
				純資産の部合計	1,842,650,252	1,722,875,741	119,774,511
資産の部合計	2,270,270,912	2,120,496,435	149,774,477	負債及び純資産の部合計	2,270,270,912	2,120,496,435	149,774,477

資金収支内訳表

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
会費収入	8,563,245	0	8,563,245		8,563,245
寄附金収入	7,138,567	0	7,138,567		7,138,567
経常経費補助金収入	796,101,865	2,057,887	798,159,752		798,159,752
受託金収入	339,337,239	245,795,228	585,132,467		585,132,467
貸付事業収入	0	30,000	30,000		30,000
事業収入	10,967,520	26,866,980	37,834,500		37,834,500
負担金収入	7,052,428	8,790,768	15,843,196		15,843,196
受取利息配当金収入	1,787,517	719	1,788,236		1,788,236
その他の収入	2,643,633	5,000	2,648,633		2,648,633
事業活動収入計(1)	1,173,592,014	283,546,582	1,457,138,596		1,457,138,596
人件費支出	581,575,644	231,974,412	813,550,056		813,550,056
事業費支出	86,923,969	20,619,087	107,543,056		107,543,056
事務費支出	307,833,546	815,125	308,648,671		308,648,671
貸付事業支出	0	11,900,000	11,900,000		11,900,000
助成金支出	82,924,352	0	82,924,352		82,924,352
負担金支出	444,000	0	444,000		444,000
その他の支出	0	3,658,300	3,658,300		3,658,300
事業活動支出計(2)	1,059,701,511	268,966,924	1,328,668,435		1,328,668,435
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	113,890,503	14,579,658	128,470,161		128,470,161
施設整備等補助金収入	53,467,275	0	53,467,275		53,467,275
施設整備等収入計(4)	53,467,275	0	53,467,275		53,467,275
固定資産取得支出	1,373,801	142,220	1,516,021		1,516,021
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,254,764	1,316,208	6,570,972		6,570,972
その他の施設整備等による支出	151,689,770	0	151,689,770		151,689,770
施設整備等支出計(5)	158,318,335	1,458,428	159,776,763		159,776,763
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△104,851,060	△1,458,428	△106,309,488		△106,309,488
積立資産取崩収入	8,540,738	0	8,540,738		8,540,738
事業区分間繰入金収入	23,587,000	0	23,587,000	△23,587,000	0
その他の活動による収入	8,655,756	0	8,655,756		8,655,756
その他の活動収入計(7)	40,783,494	0	40,783,494	△23,587,000	17,196,494
基金積立資産支出	13	0	13		13
積立資産支出	32,829,228	0	32,829,228		32,829,228
事業区分間繰入金支出	0	23,587,000	23,587,000	△23,587,000	0
その他の活動による支出	8,609,756	0	8,609,756		8,609,756
その他の活動支出計(8)	41,438,997	23,587,000	65,025,997	△23,587,000	41,438,997
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△655,503	△23,587,000	△24,242,503		△24,242,503
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,383,940	△10,465,770	△2,081,830		△2,081,830
前期末支払資金残高(11)	127,336,974	98,582,809	225,919,783		225,919,783
当期末支払資金残高(10)+(11)	135,720,914	88,117,039	223,837,953		223,837,953

事業活動内訳表

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	8,563,245	0	8,563,245		8,563,245
	寄附金収益	7,138,567	0	7,138,567		7,138,567
	経常経費補助金収益	796,101,865	2,057,887	798,159,752		798,159,752
	受託金収益	339,337,239	245,795,228	585,132,467		585,132,467
	貸付事業収益	0	220	220		220
	事業収益	10,967,520	26,866,980	37,834,500		37,834,500
	負担金収益	7,052,428	8,790,768	15,843,196		15,843,196
	その他の収益	2,643,633	5,000	2,648,633		2,648,633
	サービス活動収益計(1)	1,171,804,497	283,516,083	1,455,320,580		1,455,320,580
費用	人件費	598,126,701	230,537,358	828,664,059		828,664,059
	事業費	86,923,969	20,619,087	107,543,056		107,543,056
	事務費	307,833,546	815,125	308,648,671		308,648,671
	助成金費用	82,924,352	0	82,924,352		82,924,352
	負担金費用	444,000	0	444,000		444,000
	基金組入額	13	0	13		13
	減価償却費	56,607,472	2,171,362	58,778,834		58,778,834
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,001,542	△1,215,848	△17,217,390		△17,217,390
	サービス活動費用計(2)	1,116,858,511	252,927,084	1,369,785,595		1,369,785,595
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	54,945,986	30,588,999	85,534,985		85,534,985
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,787,517	719	1,788,236		1,788,236
	サービス活動外収益計(4)	1,787,517	719	1,788,236		1,788,236
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,787,517	719	1,788,236		1,788,236
経常増減差額(7)=(3)+(6)		56,733,503	30,589,718	87,323,221		87,323,221
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	53,467,275	0	53,467,275		53,467,275
	施設整備等寄附金収益	0	0	0		0
	固定資産売却益	0	0	0		0
	事業区分間繰入金収益	23,587,000	0	23,587,000	△23,587,000	0
	その他の特別収益	8,655,756	0	8,655,756		8,655,756
	特別収益計(8)	85,710,031	0	85,710,031	△23,587,000	62,123,031
	固定資産売却損・処分損	186,308	0	186,308		186,308
	国庫補助金等特別積立金積立額	53,467,275	0	53,467,275		53,467,275
	事業区分間繰入金費用	0	23,587,000	23,587,000	△23,587,000	0
費用	その他の特別損失	8,609,756	0	8,609,756		8,609,756
	特別費用計(9)	62,263,339	23,587,000	85,850,339	△23,587,000	62,263,339
特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,446,692	△23,587,000	△140,308		△140,308
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		80,180,195	7,002,718	87,182,913		87,182,913
法人税、住民税及び事業税(12)		0	3,658,300	3,658,300		3,658,300
法人税等調整額(13)		0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		80,180,195	3,344,418	83,524,613		83,524,613
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	592,219,169	19,476,360	611,695,529		611,695,529
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	672,399,364	22,820,778	695,220,142		695,220,142
	基本金取崩額(17)	0	0	0		0
	基金取崩額(18)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(19)	8,540,738	0	8,540,738		8,540,738
	その他の積立金取崩額	8,540,738	0	8,540,738		8,540,738
	その他の積立金積立額(20)	32,829,228	0	32,829,228		32,829,228
その他の積立金積立額	32,829,228	0	32,829,228		32,829,228	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		648,110,874	22,820,778	670,931,652		670,931,652

# 貸借対照表内訳表

令和03年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
流動資産	277,989,593	110,715,133	388,704,726		388,704,726
現金	258,000	0	258,000		258,000
預貯金	210,792,790	98,452,469	309,245,259		309,245,259
事業未収金	62,241,114	10,661,364	72,902,478		72,902,478
未収金	3,218,684	0	3,218,684		3,218,684
未収補助金	0	1,457,000	1,457,000		1,457,000
貯蔵品	89,420	0	89,420		89,420
立替金	1,147	0	1,147		1,147
前払金	1,388,438	144,300	1,532,738		1,532,738
仮払金	0	0	0		0
固定資産	1,818,716,189	62,849,997	1,881,566,186		1,881,566,186
基本財産	878,572,668	0	878,572,668		878,572,668
定期預金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
建物	871,202,668	0	871,202,668		871,202,668
その他の固定資産	940,143,521	62,849,997	1,002,993,518		1,002,993,518
建物	212,389,157	0	212,389,157		212,389,157
構築物	20,708,951	0	20,708,951		20,708,951
機械及び装置	432,518	0	432,518		432,518
車輛運搬具	2,747,234	0	2,747,234		2,747,234
器具及び備品	4,459,920	938,751	5,398,671		5,398,671
建設仮勘定	1,944,000	0	1,944,000		1,944,000
有形リース資産	8,406,539	3,839,426	12,245,965		12,245,965
ソフトウェア	0	201,600	201,600		201,600
長期貸付金	0	57,870,220	57,870,220		57,870,220
長期預け金	2,100	0	2,100		2,100
基金積立資産	391,127,038	0	391,127,038		391,127,038
積立資産	297,836,064	0	297,836,064		297,836,064
差入保証金	90,000	0	90,000		90,000
資産の部合計	2,096,705,782	173,565,130	2,270,270,912		2,270,270,912
流動負債	175,225,615	34,926,746	210,152,361		210,152,361
事業未払金	89,398,145	6,236,535	95,634,680		95,634,680
その他の未払金	257,965	0	257,965		257,965
未払法人税等	0	3,658,300	3,658,300		3,658,300
1年以内返済予定リース債務	4,145,700	1,312,044	5,457,744		5,457,744
未返還金	49,266,609	11,573,772	60,840,381		60,840,381
預り金	5,104	6,431	11,535		11,535
職員預り金	2,411,056	1,123,056	3,534,112		3,534,112
前受金	929,800	0	929,800		929,800
賞与引当金	28,811,236	11,016,608	39,827,844		39,827,844
固定負債	214,824,804	2,643,495	217,468,299		217,468,299
リース債務	4,814,985	2,643,495	7,458,480		7,458,480
退職給付引当金	210,009,819	0	210,009,819		210,009,819
負債の部合計	390,050,419	37,570,241	427,620,660		427,620,660
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基金	391,127,038	0	391,127,038		391,127,038
福祉ボランティア基金	133,159,660	0	133,159,660		133,159,660
福祉事業基金	257,967,378	0	257,967,378		257,967,378
国庫補助金等特別積立金	362,211,387	113,174,111	475,385,498		475,385,498
国庫補助金等特別積立金	362,211,387	113,174,111	475,385,498		475,385,498
その他の積立金	297,836,064	0	297,836,064		297,836,064
職員退職給付積立金	159,214,382	0	159,214,382		159,214,382
財政調整積立金	38,762,516	0	38,762,516		38,762,516
災害積立金	25,097,861	0	25,097,861		25,097,861
交通遺児就学援護資金積立金	46,436,741	0	46,436,741		46,436,741
年間助け合い運動積立金	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
次期繰越活動増減差額	648,110,874	22,820,778	670,931,652		670,931,652
(うち当期活動増減差額)	80,180,195	3,344,418	83,524,613		83,524,613
純資産の部合計	1,706,655,363	135,994,889	1,842,650,252		1,842,650,252
負債及び純資産の部合計	2,096,705,782	173,565,130	2,270,270,912		2,270,270,912

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

## (2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

## (5) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

## 3 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

## 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類

- ・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）

- ・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）

- ・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表

- ・資金収支内訳表（第一号第二様式）

- ・事業活動内訳表（第二号第二様式）

- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
- ・公益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

※社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・地域福祉事業拠点区分
  - 法人運営事業サービス区分
  - 事務局運営事業サービス区分
  - ボランティア活動推進事業サービス区分
  - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
  - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
  - 共同募金配分金事業サービス区分
  - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
  - 資金貸付事業サービス区分
  - 子育て支援事業サービス区分
  - 権利擁護推進事業サービス区分
  - 総合福祉会館運営事業サービス区分
  - 基金事業・積立事業サービス区分
  - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

公益事業

- ・地域包括支援センター事業拠点区分
  - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
  - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	841,894,874	67,592,003	38,284,209	871,202,668
合計	849,264,874	67,592,003	38,284,209	878,572,668

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,317,031,335	871,202,668
建物	226,811,667	14,422,510	212,389,157
構築物	49,115,934	28,406,983	20,708,951
機械及び装置	49,244,825	48,812,307	432,518
車輛運搬具	21,248,543	18,501,309	2,747,234
器具及び備品	60,104,557	54,705,886	5,398,671
有形リース資産	36,190,080	23,944,115	12,245,965
合計	2,630,949,609	1,505,824,445	1,125,125,164

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,902,478	0	72,902,478
未収金	3,218,684	0	3,218,684
長期貸付金	57,870,220	0	57,870,220
合計	133,991,382	0	133,991,382

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年) 第339回	190,883,563	195,981,240	5,097,677
利付国債(10年) 第338回	40,000,000	40,828,800	828,800
利付国債(10年) 第339回	132,536,606	135,495,188	2,958,582
利付国債(10年) 第339回	43,879,012	44,858,513	979,501
合計	407,299,181	417,163,741	9,864,560

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

未収金及びその他の未払金については、令和2年度に発生した日常生活自立支援事業の不祥事案につき、現時点において確定した金額を計上している。

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常経費補助金収入	600,887	1,457,000	2,057,887		2,057,887
受託金収入	245,795,228	0	245,795,228		245,795,228
貸付事業収入	0	30,000	30,000		30,000
事業収入	26,866,980	0	26,866,980		26,866,980
負担金収入	8,790,768	0	8,790,768		8,790,768
受取利息配当金収入	719	0	719		719
その他の収入	5,000	0	5,000		5,000
事業活動収入計(1)	282,059,582	1,487,000	283,546,582		283,546,582
人件費支出	229,698,186	2,276,226	231,974,412		231,974,412
事業費支出	20,222,245	396,842	20,619,087		20,619,087
事務費支出	815,125	0	815,125		815,125
貸付事業支出	0	11,900,000	11,900,000		11,900,000
その他の支出	3,658,300	0	3,658,300		3,658,300
事業活動支出計(2)	254,393,856	14,573,068	268,966,924		268,966,924
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,665,726	△13,086,068	14,579,658		14,579,658
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	142,220	0	142,220		142,220
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,316,208	0	1,316,208		1,316,208
施設整備等支出計(5)	1,458,428	0	1,458,428		1,458,428
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,458,428	0	△1,458,428		△1,458,428
その他の活動収入計(7)	0	0	0		0
事業区分間繰入金支出	23,587,000	0	23,587,000		23,587,000
その他の活動支出計(8)	23,587,000	0	23,587,000		23,587,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,587,000	0	△23,587,000		△23,587,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,620,298	△13,086,068	△10,465,770		△10,465,770
前期末支払資金残高(11)	30,192,850	68,389,959	98,582,809		98,582,809
当期末支払資金残高(10)+(11)	32,813,148	55,303,891	88,117,039		88,117,039

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常経費補助金収益	600,887	1,457,000	2,057,887		2,057,887
受託金収益	245,795,228	0	245,795,228		245,795,228
貸付事業収益	0	220	220		220
事業収益	26,866,980	0	26,866,980		26,866,980
負担金収益	8,790,768	0	8,790,768		8,790,768
その他の収益	5,000	0	5,000		5,000
サービス活動収益計(1)	282,058,863	1,457,220	283,516,083		283,516,083
人件費	228,261,132	2,276,226	230,537,358		230,537,358
事業費	20,222,245	396,842	20,619,087		20,619,087
事務費	815,125	0	815,125		815,125
減価償却費	2,171,362	0	2,171,362		2,171,362
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,215,848	△1,215,848		△1,215,848
サービス活動費用計(2)	251,469,864	1,457,220	252,927,084		252,927,084
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,588,999	0	30,588,999		30,588,999
受取利息配当金収益	719	0	719		719
サービス活動外収益計(4)	719	0	719		719
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	719	0	719		719
経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,589,718	0	30,589,718		30,589,718
その他の特別収益	0	0	0		0
特別収益計(8)	0	0	0		0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0		0
事業区分間繰入金費用	23,587,000	0	23,587,000		23,587,000
特別費用計(9)	23,587,000	0	23,587,000		23,587,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△23,587,000	0	△23,587,000		△23,587,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,002,718	0	7,002,718		7,002,718
法人税、住民税及び事業税(12)	3,658,300	0	3,658,300		3,658,300
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3,344,418	0	3,344,418		3,344,418
前期繰越活動増減差額(15)	19,476,360	0	19,476,360		19,476,360
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	22,820,778	0	22,820,778		22,820,778
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		0
その他の積立金積立額(20)	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	22,820,778	0	22,820,778		22,820,778

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和03年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	54,698,810	56,016,323	110,715,133		110,715,133
預貯金	43,893,146	54,559,323	98,452,469		98,452,469
事業未収金	10,661,364	0	10,661,364		10,661,364
未収金	0	0	0		0
未収補助金	0	1,457,000	1,457,000		1,457,000
立替金	0	0	0		0
前払金	144,300	0	144,300		144,300
仮払金	0	0	0		0
固定資産	4,979,777	57,870,220	62,849,997		62,849,997
その他の固定資産	4,979,777	57,870,220	62,849,997		62,849,997
器具及び備品	938,751	0	938,751		938,751
有形リース資産	3,839,426	0	3,839,426		3,839,426
ソフトウェア	201,600	0	201,600		201,600
長期貸付金	0	57,870,220	57,870,220		57,870,220
資産の部合計	59,678,587	113,886,543	173,565,130		173,565,130
流動負債	34,214,314	712,432	34,926,746		34,926,746
事業未払金	5,524,103	712,432	6,236,535		6,236,535
未払法人税等	3,658,300	0	3,658,300		3,658,300
1年以内返済予定リース債務	1,312,044	0	1,312,044		1,312,044
未返還金	11,573,772	0	11,573,772		11,573,772
預り金	6,431	0	6,431		6,431
職員預り金	1,123,056	0	1,123,056		1,123,056
前受金	0	0	0		0
賞与引当金	11,016,608	0	11,016,608		11,016,608
固定負債	2,643,495	0	2,643,495		2,643,495
リース債務	2,643,495	0	2,643,495		2,643,495
負債の部合計	36,857,809	712,432	37,570,241		37,570,241
国庫補助金等特別積立金	0	113,174,111	113,174,111		113,174,111
国庫補助金等特別積立金	0	113,174,111	113,174,111		113,174,111
次期繰越活動増減差額	22,820,778	0	22,820,778		22,820,778
(うち当期活動増減差額)	3,344,418	0	3,344,418		3,344,418
純資産の部合計	22,820,778	113,174,111	135,994,889		135,994,889
負債及び純資産の部合計	59,678,587	113,886,543	173,565,130		173,565,130

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	9,164,000	8,563,245	600,755	
会費収入	9,164,000	8,563,245	600,755	
一般会費収入	2,519,000	2,259,245	259,755	
特別会費収入	6,645,000	6,304,000	341,000	
寄附金収入	1,630,000	7,138,567	△5,508,567	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
経常経費寄附金収入	1,620,000	7,138,567	△5,518,567	
経常経費寄附金収入	1,620,000	7,138,567	△5,518,567	
経常経費補助金収入	841,687,000	796,101,865	45,585,135	
市補助金収入	796,929,000	757,095,308	39,833,692	
臨海学舎事業補助金収入	1,720,000	0	1,720,000	
掲示板設置補助金収入	3,441,000	2,954,000	487,000	
地域福祉推進事業補助金収入	3,150,000	997,997	2,152,003	
ボランティアネットワーク推進事業補助金収入	18,661,000	10,293,418	8,367,582	
地域のつながりハート事業補助金収入	83,259,000	68,252,199	15,006,801	
日常生活自立支援事業補助金収入	7,116,000	6,415,822	700,178	
社会福祉協議会補助金収入	300,211,000	293,561,514	6,649,486	
総合福祉会館管理運営補助金収入	362,570,000	357,842,257	4,727,743	
区事務所設置事業補助金収入	16,801,000	16,778,101	22,899	
共同募金配分金収入	30,430,000	25,058,870	5,371,130	
一般募金配分金収入	30,150,000	24,778,870	5,371,130	
歳末たすけあい配分金収入	280,000	280,000	0	
その他の補助金収入	14,328,000	13,947,687	380,313	
その他の補助金収入	14,328,000	13,947,687	380,313	
受託金収入	339,848,000	339,337,239	510,761	
全社協・府社協受託金収入	36,356,000	36,316,524	39,476	
生活福祉資金事務費収入	36,356,000	36,316,524	39,476	
市受託金収入	303,152,000	302,680,715	471,285	
キャップハンディ事業受託金収入	3,837,000	3,837,000	0	
ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入	18,000,000	18,000,000	0	
小口更生資金貸付業務受託金収入	6,140,000	6,141,000	△1,000	
CSW設置業務受託金収入	36,856,000	36,383,424	472,576	
権利擁護サポートセンター事業受託金収入	32,913,000	32,913,496	△496	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	68,996,000	68,995,795	205	
生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	116,924,000	116,924,000	0	
子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入	19,486,000	19,486,000	0	
団体事務受託金収入	340,000	340,000	0	
団体事務受託金収入	340,000	340,000	0	
事業収入	11,167,000	10,967,520	199,480	
参加費収入	0	1,500	△1,500	
参加費収入	0	1,500	△1,500	
利用料収入	4,017,000	3,420,420	596,580	
利用料収入	4,017,000	3,420,420	596,580	
賃貸料収入	7,150,000	7,545,600	△395,600	
事務室等賃貸料収入	4,830,000	4,865,300	△35,300	
会議室等賃貸料収入	2,320,000	2,680,300	△360,300	
負担金収入	8,078,000	7,052,428	1,025,572	
負担金収入	8,078,000	7,052,428	1,025,572	
臨海学舎事業施設負担金収入	922,000	0	922,000	
共益費負担金収入	828,000	715,521	112,479	
市民活動支援負担金収入	4,130,000	4,129,956	44	
事務費負担金収入	2,198,000	2,206,951	△8,951	
受取利息配当金収入	1,641,000	1,787,517	△146,517	
受取利息配当金収入	1,641,000	1,787,517	△146,517	

事業活動による収支

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	受取利息配当金収入	1,641,000	1,787,517	△146,517	
	その他の収入	3,962,000	2,643,633	1,318,367	
	雑収入	3,962,000	2,643,633	1,318,367	
	雑収入	3,962,000	2,643,633	1,318,367	
	事業活動収入計(1)	1,217,177,000	1,173,592,014	43,584,986	
支出	人件費支出	588,032,000	581,575,644	6,456,356	
	職員給料支出	286,573,000	282,952,686	3,620,314	
	職員給料支出	286,573,000	282,952,686	3,620,314	
	職員賞与支出	76,332,000	76,331,465	535	
	職員賞与支出	76,332,000	76,331,465	535	
	非常勤職員給与支出	118,001,000	116,849,851	1,151,149	
	非常勤職員給与支出	118,001,000	116,849,851	1,151,149	
	派遣職員費支出	24,240,000	22,984,043	1,255,957	
	派遣職員費支出	24,240,000	22,984,043	1,255,957	
	退職給付支出	8,541,000	8,540,738	262	
	退職給付支出	8,541,000	8,540,738	262	
	法定福利費支出	74,345,000	73,916,861	428,139	
	法定福利費支出	74,345,000	73,916,861	428,139	
	事業費支出	116,422,000	86,923,969	29,498,031	
	消耗器具備品費支出	9,313,000	7,483,343	1,829,657	
	消耗品費支出	7,598,000	6,081,156	1,516,844	
	器具備品費支出	1,715,000	1,402,187	312,813	
	保険料支出	2,611,000	2,225,294	385,706	
	保険料支出	2,611,000	2,225,294	385,706	
	賃借料支出	5,878,000	3,541,204	2,336,796	
	賃借料支出	5,878,000	3,541,204	2,336,796	
	車両費支出	2,271,000	1,704,936	566,064	
	車両費支出	2,271,000	1,704,936	566,064	
	諸謝金支出	5,256,000	2,455,400	2,800,600	
	諸謝金支出	5,256,000	2,455,400	2,800,600	
	旅費交通費支出	21,962,000	11,012,250	10,949,750	
	旅費交通費支出	21,962,000	11,012,250	10,949,750	
	研修研究費支出	1,488,000	103,750	1,384,250	
	研修研究費支出	1,488,000	103,750	1,384,250	
	印刷製本費支出	4,583,000	2,516,576	2,066,424	
	印刷製本費支出	4,583,000	2,516,576	2,066,424	
	修繕費支出	250,000	115,856	134,144	
	修繕費支出	250,000	115,856	134,144	
	通信運搬費支出	16,447,000	14,941,452	1,505,548	
	通信運搬費支出	16,447,000	14,941,452	1,505,548	
	会議費支出	454,000	143,709	310,291	
	会議費支出	454,000	143,709	310,291	
	広報費支出	925,000	372,680	552,320	
	広報費支出	925,000	372,680	552,320	
	業務委託費支出	18,479,000	15,975,792	2,503,208	
業務委託費支出	18,479,000	15,975,792	2,503,208		
手数料支出	3,970,000	3,758,684	211,316		
手数料支出	3,970,000	3,758,684	211,316		
租税公課支出	14,994,000	14,398,159	595,841		
租税公課支出	14,994,000	14,398,159	595,841		
保守料支出	6,053,000	5,280,059	772,941		
保守料支出	6,053,000	5,280,059	772,941		
諸会費支出	95,000	75,000	20,000		
諸会費支出	95,000	75,000	20,000		
協力金支出	20,000	0	20,000		
協力金支出	20,000	0	20,000		
返還金支出	392,000	392,000	0		
返還金支出	392,000	392,000	0		
雑支出	981,000	427,825	553,175		
雑支出	981,000	427,825	553,175		
事務費支出	313,145,000	307,833,546	5,311,454		
福利厚生費支出	1,946,000	1,945,695	305		

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
福利厚生費支出	1,946,000	1,945,695	305	
旅費交通費支出	1,005,000	1,003,320	1,680	
旅費交通費支出	1,005,000	1,003,320	1,680	
研修研究費支出	892,000	329,470	562,530	
研修研究費支出	892,000	329,470	562,530	
事務消耗品費支出	2,878,000	2,531,061	346,939	
消耗品費支出	2,454,000	2,333,061	120,939	
器具備品費支出	424,000	198,000	226,000	
印刷製本費支出	654,000	348,514	305,486	
印刷製本費支出	654,000	348,514	305,486	
水道光熱費支出	21,642,000	19,997,182	1,644,818	
水道光熱費支出	21,642,000	19,997,182	1,644,818	
燃料費支出	43,000	0	43,000	
燃料費支出	43,000	0	43,000	
修繕費支出	180,482,000	180,381,738	100,262	
修繕費支出	180,482,000	180,381,738	100,262	
通信運搬費支出	2,341,000	2,295,951	45,049	
通信運搬費支出	2,341,000	2,295,951	45,049	
会議費支出	37,000	12,259	24,741	
会議費支出	37,000	12,259	24,741	
広報費支出	910,000	872,708	37,292	
広報費支出	910,000	872,708	37,292	
業務委託費支出	52,956,000	52,955,247	753	
業務委託費支出	52,956,000	52,955,247	753	
手数料支出	10,171,000	10,090,732	80,268	
手数料支出	10,171,000	10,090,732	80,268	
保険料支出	748,000	739,020	8,980	
保険料支出	748,000	739,020	8,980	
賃借料支出	12,933,000	12,846,316	86,684	
賃借料支出	12,933,000	12,846,316	86,684	
租税公課支出	2,434,000	867,520	1,566,480	
租税公課支出	2,434,000	867,520	1,566,480	
保守料支出	20,766,000	20,365,569	400,431	
保守料支出	20,766,000	20,365,569	400,431	
渉外費支出	132,000	90,000	42,000	
渉外費支出	132,000	90,000	42,000	
諸謝金支出	60,000	60,000	0	
諸謝金支出	60,000	60,000	0	
雑支出	115,000	101,244	13,756	
雑支出	115,000	101,244	13,756	
助成金支出	97,259,000	82,924,352	14,334,648	
助成金支出	97,259,000	82,924,352	14,334,648	
校区福祉委員会助成金支出	84,361,000	72,414,812	11,946,188	
ボランティアグループ助成金支出	4,448,000	4,150,000	298,000	
地域福祉活動助成金支出	3,000,000	925,000	2,075,000	
団体等助成金支出	4,664,000	4,648,540	15,460	
交通遺児就学援護助成金支出	30,000	30,000	0	
その他の助成金支出	756,000	756,000	0	
負担金支出	508,000	444,000	64,000	
負担金支出	508,000	444,000	64,000	
会費等負担金支出	92,000	58,000	34,000	
その他の負担金支出	416,000	386,000	30,000	
事業活動支出計(2)	1,115,366,000	1,059,701,511	55,664,489	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	101,811,000	113,890,503	△12,079,503	

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
	施設整備等補助金収入	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
	施設整備等補助金収入	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
	施設整備等収入計(4)	55,089,000	53,467,275	1,621,725	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,376,000	1,373,801	2,199	
	その他の固定資産取得支出	1,376,000	1,373,801	2,199	
	器具及び備品取得支出	1,376,000	1,373,801	2,199	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,421,000	5,254,764	166,236	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,421,000	5,254,764	166,236	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,421,000	5,254,764	166,236	
	その他の施設整備等による支出	151,899,000	151,689,770	209,230	
	その他の施設整備等による支出	151,899,000	151,689,770	209,230	
	その他の施設整備等による支出	151,899,000	151,689,770	209,230	
	施設整備等支出計(5)	158,696,000	158,318,335	377,665	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△103,607,000	△104,851,060	1,244,060	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	7,771,000	8,540,738	△769,738	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	7,227,000	8,540,738	△1,313,738	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	7,227,000	8,540,738	△1,313,738	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	544,000	0	544,000	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	544,000	0	544,000	
	事業区分間繰入金収入	23,587,000	23,587,000	0	
	事業区分間繰入金収入	23,587,000	23,587,000	0	
	公益事業区分繰入金収入	23,587,000	23,587,000	0	
	その他の活動による収入	8,656,000	8,655,756	244	
	その他の収入	8,656,000	8,655,756	244	
	求償金収入	8,610,000	8,609,756	244	
	返還金収入	46,000	46,000	0	
	その他の収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	40,014,000	40,783,494	△769,494		
その他の活動による支出	基金積立資産支出	9,000	13	8,987	
	福祉事業基金積立資産支出	1,000	13	987	
	福祉事業基金積立資産支出	1,000	13	987	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	8,000	0	8,000	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	8,000	0	8,000	
	積立資産支出	33,182,000	32,829,228	352,772	
	職員退職給与積立金積立資産支出	32,989,000	32,637,618	351,382	
	職員退職給与積立金積立資産支出	32,989,000	32,637,618	351,382	
	災害積立金積立資産支出	47,000	46,230	770	
	災害積立金積立資産支出	47,000	46,230	770	
交通遺児就学援護資金積立資産支出	146,000	145,380	620		
交通遺児就学援護資金積立資産支出	146,000	145,380	620		
その他の活動による支出	8,610,000	8,609,756	244		
その他の支出	8,610,000	8,609,756	244		
弁済金支出	8,610,000	8,609,756	244		
その他の活動支出計(8)	41,801,000	41,438,997	362,003		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,787,000	△655,503	△1,131,497	
予備費支出(10)		16,648,000	0	16,648,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,231,000	8,383,940	△28,614,940	
前期末支払資金残高(12)		127,319,000	127,336,974	△17,974	
当期末支払資金残高(11)+(12)		107,088,000	135,720,914	△28,632,914	

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	8,563,245	9,164,017	△600,772	
	会費収益	8,563,245	9,164,017	△600,772	
	一般会費収益	2,259,245	2,552,017	△292,772	
	特別会費収益	6,304,000	6,612,000	△308,000	
	寄附金収益	7,138,567	8,924,535	△1,785,968	
	寄附金収益	0	10,000	△10,000	
	寄附金収益	0	10,000	△10,000	
	経常経費寄附金収益	7,138,567	8,914,535	△1,775,968	
	経常経費寄附金収益	7,138,567	8,914,535	△1,775,968	
	経常経費補助金収益	796,101,865	633,459,727	162,642,138	
	市補助金収益	757,095,308	599,812,880	157,282,428	
	臨海学舎事業補助金収益	0	1,444,000	△1,444,000	
	掲示板設置補助金収益	2,954,000	4,559,000	△1,605,000	
	地域福祉推進事業補助金収益	997,997	1,508,266	△510,269	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収益	10,293,418	16,848,011	△6,554,593	
	地域のつながりハート事業補助金収益	68,252,199	89,211,276	△20,959,077	
	日常生活自立支援事業補助金収益	6,415,822	6,343,000	72,822	
	社会福祉協議会補助金収益	293,561,514	300,432,721	△6,871,207	
	総合福祉会館管理運営補助金収益	357,842,257	161,188,685	196,653,572	
	区事務所設置事業補助金収益	16,778,101	18,277,921	△1,499,820	
	共同募金配分金収益	25,058,870	32,680,447	△7,621,577	
	一般募金配分金収益	24,778,870	32,602,623	△7,823,753	
	歳末たすけあい配分金収益	280,000	77,824	202,176	
	その他の補助金収益	13,947,687	966,400	12,981,287	
	被災地支援助成金収益	0	366,400	△366,400	
	その他の補助金収益	13,947,687	600,000	13,347,687	
	受託金収益	339,337,239	308,353,471	30,983,768	
	全社協・府社協受託金収益	36,316,524	16,334,916	19,981,608	
	生活福祉資金事務費収益	36,316,524	16,334,916	19,981,608	
	市受託金収益	302,680,715	291,678,555	11,002,160	
	キャップハンディ事業受託金収益	3,837,000	4,465,000	△628,000	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益	18,000,000	17,989,000	11,000	
	区民プラザ管理運営業務受託金収益	0	11,450,450	△11,450,450	
	区域活動活性化業務受託金収益	0	8,595,522	△8,595,522	
	小口更生資金貸付業務受託金収益	6,141,000	5,970,000	171,000	
	CSW設置業務受託金収益	36,383,424	43,997,392	△7,613,968	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収益	32,913,496	32,036,691	876,805	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	68,995,795	59,352,000	9,643,795	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	116,924,000	88,336,500	28,587,500	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益	19,486,000	19,486,000	0	
団体事務受託金収益	340,000	340,000	0		
団体事務受託金収益	340,000	340,000	0		
事業収益	10,967,520	24,593,211	△13,625,691		
参加費収益	1,500	29,700	△28,200		
参加費収益	1,500	29,700	△28,200		
利用料収益	3,420,420	3,437,592	△17,172		
利用料収益	3,420,420	3,437,592	△17,172		
賃貸料収益	7,545,600	21,125,919	△13,580,319		
事務室等賃貸料収益	4,865,300	12,272,704	△7,407,404		
会議室等賃貸料収益	2,680,300	8,853,215	△6,172,915		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
負担金収益	7,052,428	9,512,323	△2,459,895	
負担金収益	7,052,428	9,512,323	△2,459,895	
臨海学舎事業施設負担金収益	0	896,980	△896,980	
共益費負担金収益	715,521	2,140,563	△1,425,042	
市民活動支援負担金収益	4,129,956	4,277,251	△147,295	
事務費負担金収益	2,206,951	2,197,529	9,422	
その他の収益	2,643,633	5,202,648	△2,559,015	
その他の収益	2,643,633	5,202,648	△2,559,015	
その他の収益	2,643,633	5,202,648	△2,559,015	
サービス活動収益計(1)	1,171,804,497	999,209,932	172,594,565	
費用				
人件費	598,126,701	579,045,631	19,081,070	
職員給料	282,952,686	282,193,096	759,590	
職員給料	282,952,686	282,193,096	759,590	
職員賞与	51,129,095	54,128,240	△2,999,145	
職員賞与	51,129,095	54,128,240	△2,999,145	
賞与引当金繰入	28,811,236	27,743,986	1,067,250	
賞与引当金繰入	28,811,236	27,743,986	1,067,250	
非常勤職員給与	116,849,851	112,987,589	3,862,262	
非常勤職員給与	116,849,851	112,987,589	3,862,262	
派遣職員費	22,984,043	0	22,984,043	
派遣職員費	22,984,043	0	22,984,043	
退職給付費用	24,024,545	30,933,328	△6,908,783	
退職給付費用	24,024,545	30,933,328	△6,908,783	
法定福利費	71,375,245	71,059,392	315,853	
法定福利費	71,375,245	71,059,392	315,853	
事業費	86,923,969	92,263,711	△5,339,742	
消耗器具備品費	7,483,343	6,749,756	733,587	
消耗品費	6,081,156	5,606,179	474,977	
器具備品費	1,402,187	1,143,577	258,610	
保険料	2,225,294	2,409,393	△184,099	
保険料	2,225,294	2,409,393	△184,099	
賃借料	3,541,204	3,360,355	180,849	
賃借料	3,541,204	3,360,355	180,849	
車両費	1,704,936	2,099,891	△394,955	
車両費	1,704,936	2,099,891	△394,955	
諸謝金	2,455,400	5,785,630	△3,330,230	
諸謝金	2,455,400	5,785,630	△3,330,230	
旅費交通費	11,012,250	14,571,268	△3,559,018	
旅費交通費	11,012,250	14,571,268	△3,559,018	
研修研究費	103,750	1,269,876	△1,166,126	
研修研究費	103,750	1,269,876	△1,166,126	
印刷製本費	2,516,576	2,685,123	△168,547	
印刷製本費	2,516,576	2,685,123	△168,547	
修繕費	115,856	109,908	5,948	
修繕費	115,856	109,908	5,948	
通信運搬費	14,941,452	8,958,459	5,982,993	
通信運搬費	14,941,452	8,958,459	5,982,993	
会議費	143,709	219,429	△75,720	
会議費	143,709	219,429	△75,720	
広報費	372,680	713,276	△340,596	
広報費	372,680	713,276	△340,596	
業務委託費	15,975,792	19,003,078	△3,027,286	
業務委託費	15,975,792	19,003,078	△3,027,286	
手数料	3,758,684	3,526,520	232,164	
手数料	3,758,684	3,526,520	232,164	
租税公課	14,398,159	13,826,527	571,632	
租税公課	14,398,159	13,826,527	571,632	
保守料	5,280,059	5,459,344	△179,285	
保守料	5,280,059	5,459,344	△179,285	
諸会費	75,000	94,000	△19,000	
諸会費	75,000	94,000	△19,000	
返還金費用	392,000	677,000	△285,000	

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
返還金費用	392,000	677,000	△285,000	
雑費	427,825	744,878	△317,053	
雑費	427,825	744,878	△317,053	
事務費	307,833,546	159,829,204	148,004,342	
福利厚生費	1,945,695	1,904,033	41,662	
福利厚生費	1,945,695	1,904,033	41,662	
旅費交通費	1,003,320	1,474,815	△471,495	
旅費交通費	1,003,320	1,474,815	△471,495	
研修研究費	329,470	500,960	△171,490	
研修研究費	329,470	500,960	△171,490	
事務消耗品費	2,531,061	2,516,651	14,410	
消耗品費	2,333,061	1,974,901	358,160	
器具備品費	198,000	541,750	△343,750	
印刷製本費	348,514	1,324,357	△975,843	
印刷製本費	348,514	1,324,357	△975,843	
水道光熱費	19,997,182	24,293,676	△4,296,494	
水道光熱費	19,997,182	24,293,676	△4,296,494	
修繕費	180,381,738	23,232,178	157,149,560	
修繕費	180,381,738	23,232,178	157,149,560	
通信運搬費	2,295,951	1,051,746	1,244,205	
通信運搬費	2,295,951	1,051,746	1,244,205	
会議費	12,259	58,171	△45,912	
会議費	12,259	58,171	△45,912	
広報費	872,708	855,640	17,068	
広報費	872,708	855,640	17,068	
業務委託費	52,955,247	60,894,819	△7,939,572	
業務委託費	52,955,247	60,894,819	△7,939,572	
手数料	10,090,732	5,618,437	4,472,295	
手数料	10,090,732	5,618,437	4,472,295	
保険料	739,020	826,240	△87,220	
保険料	739,020	826,240	△87,220	
賃借料	12,846,316	13,859,525	△1,013,209	
賃借料	12,846,316	13,859,525	△1,013,209	
租税公課	867,520	3,381,507	△2,513,987	
租税公課	867,520	3,381,507	△2,513,987	
保守料	20,365,569	17,684,600	2,680,969	
保守料	20,365,569	17,684,600	2,680,969	
渉外費	90,000	192,000	△102,000	
渉外費	90,000	192,000	△102,000	
諸謝金	60,000	20,000	40,000	
諸謝金	60,000	20,000	40,000	
車両費	0	31,081	△31,081	
車両費	0	31,081	△31,081	
雑費	101,244	108,768	△7,524	
雑費	101,244	108,768	△7,524	
助成金費用	82,924,352	102,898,794	△19,974,442	
助成金費用	82,924,352	102,898,794	△19,974,442	
校区福祉委員会助成金費用	72,414,812	91,810,745	△19,395,933	
ボランティアグループ助成金費用	4,150,000	4,373,490	△223,490	
地域福祉活動助成金費用	925,000	1,440,643	△515,643	
団体等助成金費用	4,648,540	5,013,916	△365,376	
交通遺児就学援護助成金費用	30,000	0	30,000	
その他の助成金費用	756,000	260,000	496,000	
負担金費用	444,000	437,000	7,000	
負担金費用	444,000	437,000	7,000	
会費等負担金費用	58,000	51,000	7,000	
その他の負担金費用	386,000	386,000	0	
基金組入額	13	10,000	△9,987	
福祉事業基金組入金	13	0	13	
福祉事業基金組入金	13	0	13	
福祉ボランティア基金組入額	0	10,000	△10,000	

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	福祉ボランティア基金組入額	0	10,000	△10,000	
	減価償却費	56,607,472	53,381,849	3,225,623	
	減価償却費	56,607,472	53,381,849	3,225,623	
	減価償却費	56,607,472	53,381,849	3,225,623	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,001,542	△16,654,093	652,551	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,001,542	△16,654,093	652,551	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,001,542	△16,654,093	652,551	
	サービス活動費用計(2)	1,116,858,511	971,212,096	145,646,415	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	54,945,986	27,997,836	26,948,150	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,787,517	1,753,162	34,355
受取利息配当金収益		1,787,517	1,753,162	34,355	
受取利息配当金収益		1,787,517	1,753,162	34,355	
サービス活動外収益計(4)		1,787,517	1,753,162	34,355	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,787,517	1,753,162	34,355		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	56,733,503	29,750,998	26,982,505		
特別増減の部	施設整備等補助金収益	53,467,275	7,980,000	45,487,275	
	施設整備等補助金収益	53,467,275	7,980,000	45,487,275	
	施設整備等補助金収益	53,467,275	7,980,000	45,487,275	
	施設整備等寄附金収益	0	3,150,000	△3,150,000	
	施設整備等寄附金収益	0	3,150,000	△3,150,000	
	施設整備等寄附金収益	0	3,150,000	△3,150,000	
	固定資産売却益	0	14,209	△14,209	
	車輛運搬具売却益	0	14,209	△14,209	
	車輛運搬具売却益	0	14,209	△14,209	
	事業区分間繰入金収益	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
	事業区分間繰入金収益	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
	公益事業区分間繰入金収益	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
	その他の特別収益	8,655,756	3,888,000	4,767,756	
	その他の特別収益	8,655,756	3,888,000	4,767,756	
	求償金収益	8,609,756	0	8,609,756	
	その他の特別収益	0	3,888,000	△3,888,000	
	返還金収益	46,000	0	46,000	
	特別収益計(8)	85,710,031	36,789,209	48,920,822	
	固定資産売却損・処分損	186,308	9	186,299	
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1		
器具及び備品売却損・処分損	186,308	8	186,300		
器具及び備品売却損・処分損	186,308	8	186,300		
国庫補助金等特別積立金積立額	53,467,275	7,980,000	45,487,275		
国庫補助金等特別積立金積立額	53,467,275	7,980,000	45,487,275		
国庫補助金等特別積立金積立額	53,467,275	7,980,000	45,487,275		
その他の特別損失	8,609,756	0	8,609,756		
その他の特別損失	8,609,756	0	8,609,756		
弁済金費用	8,609,756	0	8,609,756		
特別費用計(9)	62,263,339	7,980,009	54,283,330		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,446,692	28,809,200	△5,362,508		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	80,180,195	58,560,198	21,619,997		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	80,180,195	58,560,198	21,619,997		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	592,219,169	528,441,165	63,778,004	
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	672,399,364	587,001,363	85,398,001	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	その他の積立金取崩額	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	職員退職給与積立金取崩額	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	職員退職給与積立金取崩額	8,540,738	46,658,684	△38,117,946	
	その他の積立金積立額(20)	32,829,228	41,440,878	△8,611,650	
	その他の積立金積立額	32,829,228	41,440,878	△8,611,650	
	職員退職給与積立金積立額	32,637,618	34,233,665	△1,596,047	
	職員退職給与積立金積立額	32,637,618	34,233,665	△1,596,047	
	災害積立金積立額	46,230	7,031,613	△6,985,383	
	災害積立金積立額	46,230	7,031,613	△6,985,383	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	145,380	175,600	△30,220	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	145,380	175,600	△30,220	
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	648,110,874	592,219,169	55,891,705	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	277,989,593	263,707,398	14,282,195	流動負債	175,225,615	168,921,958	6,303,657
現金	258,000	313,000	-55,000	事業未払金	89,398,145	119,987,909	-30,589,764
預貯金	210,792,790	206,087,450	4,705,340	その他の未払金	257,965	0	257,965
事業未収金	62,241,114	51,545,343	10,695,771	1年以内返済予定リース債務	4,145,700	4,807,548	-661,848
未収金	3,218,684	0	3,218,684	未返還金	49,266,609	13,145,370	36,121,239
未収補助金	0	4,559,000	-4,559,000	預り金	5,104	57,073	-51,969
貯蔵品	89,420	93,740	-4,320	職員預り金	2,411,056	2,202,672	208,384
立替金	1,147	0	1,147	前受金	929,800	977,400	-47,600
前払金	1,388,438	1,108,865	279,573	賞与引当金	28,811,236	27,743,986	1,067,250
仮払金	0	0	0				
固定資産	1,818,716,189	1,693,685,735	125,030,454	固定負債	214,824,804	199,461,753	15,363,051
基本財産	878,572,668	849,264,874	29,307,794	リース債務	4,814,985	4,935,741	-120,756
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	210,009,819	194,526,012	15,483,807
建物	871,202,668	841,894,874	29,307,794	負債の部合計	390,050,419	368,383,711	21,666,708
その他の固定資産	940,143,521	844,420,861	95,722,660	純資産の部			
建物	212,389,157	125,932,345	86,456,812	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	20,708,951	23,225,996	-2,517,045	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	432,518	472,336	-39,818	基金	391,127,038	391,127,025	13
車輛運搬具	2,747,234	3,624,687	-877,453	福祉ボランティア基金	133,159,660	133,159,660	0
器具及び備品	4,459,920	3,910,427	549,493	福祉事業基金	257,967,378	257,967,365	13
建設仮勘定	1,944,000	13,073,800	-11,129,800	国庫補助金等特別積立金	362,211,387	324,745,654	37,465,733
有形リース資産	8,406,539	9,200,731	-794,192	国庫補助金等特別積立金	362,211,387	324,745,654	37,465,733
ソフトウェア	0	213,840	-213,840	その他の積立金	297,836,064	273,547,574	24,288,490
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	159,214,382	135,117,502	24,096,880
基金積立資産	391,127,038	391,127,025	13	財政調整積立金	38,762,516	38,762,516	0
積立資産	297,836,064	273,547,574	24,288,490	災害積立金	25,097,861	25,051,631	46,230
差入保証金	90,000	90,000	0	交通遺児就学支援資金積立金	46,436,741	46,291,361	145,380
				年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				次期繰越活動増減差額	648,110,874	592,219,169	55,891,705
				(うち当期活動増減差額)	80,180,195	58,560,198	21,619,997
				純資産の部合計	1,706,655,363	1,589,009,422	117,645,941
資産の部合計	2,096,705,782	1,957,393,133	139,312,649	負債及び純資産の部合計	2,096,705,782	1,957,393,133	139,312,649

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等  
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

## (2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

## (5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

## (1) 拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

## (2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

## (3) サービス区分の内容

- 法人運営事業サービス区分
- 事務局運営事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
- 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
- 共同募金配分金事業サービス区分
- 福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分  
 子育て支援事業サービス区分  
 権利擁護推進事業サービス区分  
 総合福祉会館運営事業サービス区分  
 基金事業・積立事業サービス区分  
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	841,894,874	67,592,003	38,284,209	871,202,668
合計	849,264,874	67,592,003	38,284,209	878,572,668

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,317,031,335	871,202,668
建物	226,811,667	14,422,510	212,389,157
構築物	49,115,934	28,406,983	20,708,951
機械及び装置	49,244,825	48,812,307	432,518
車輛運搬具	21,248,543	18,501,309	2,747,234
器具及び備品	57,575,289	53,115,369	4,459,920
有形リース資産	26,609,712	18,203,173	8,406,539
合計	2,618,839,973	1,498,492,986	1,120,346,987

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,241,114	0	62,241,114
未収金	3,218,684	0	3,218,684
合計	65,459,798	0	65,459,798

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第339回	190,883,563	195,981,240	5,097,677
利付国債(10年)第338回	40,000,000	40,828,800	828,800
利付国債(10年)第339回	132,536,606	135,495,188	2,958,582
利付国債(10年)第339回	43,879,012	44,858,513	979,501
合計	407,299,181	417,163,741	9,864,560

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

未収金及びその他の未払金については、令和2年度に発生した日常生活自立支援事業の不祥事案につき、現時点において確定した金額を計上している。

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	0	600,887	△600,887	
	その他の補助金収入	0	600,887	△600,887	
	その他の補助金収入	0	600,887	△600,887	
	受託金収入	248,968,000	245,795,228	3,172,772	
	市受託金収入	248,968,000	245,795,228	3,172,772	
	地域包括支援センター事業受託金収入	230,599,000	227,426,228	3,172,772	
	認知症地域支援推進事業受託金収入	18,369,000	18,369,000	0	
	事業収入	22,680,000	26,866,980	△4,186,980	
	手数料収入	22,680,000	26,866,980	△4,186,980	
	手数料収入	22,680,000	26,866,980	△4,186,980	
	負担金収入	8,791,000	8,790,768	232	
	負担金収入	8,791,000	8,790,768	232	
	地域包括システム利用負担金収入	8,791,000	8,790,768	232	
	受取利息配当金収入	5,000	719	4,281	
	受取利息配当金収入	5,000	719	4,281	
	受取利息配当金収入	5,000	719	4,281	
	その他の収入	1,000	5,000	△4,000	
	雑収入	1,000	5,000	△4,000	
	雑収入	1,000	5,000	△4,000	
	事業活動収入計(1)	280,445,000	282,059,582	△1,614,582	
支出	人件費支出	229,730,000	229,698,186	31,814	
	職員給料支出	101,703,000	101,702,768	232	
	職員給料支出	101,703,000	101,702,768	232	
	職員賞与支出	33,707,000	33,706,984	16	
	職員賞与支出	33,707,000	33,706,984	16	
	非常勤職員給与支出	45,644,000	45,643,421	579	
	非常勤職員給与支出	45,644,000	45,643,421	579	
	派遣職員費支出	10,255,000	10,254,854	146	
	派遣職員費支出	10,255,000	10,254,854	146	
	法定福利費支出	38,421,000	38,390,159	30,841	
	法定福利費支出	38,421,000	38,390,159	30,841	
	事業費支出	20,382,000	20,222,245	159,755	
	消耗器具備品費支出	2,271,000	2,269,236	1,764	
	消耗品費支出	1,925,000	1,924,586	414	
	器具備品費支出	346,000	344,650	1,350	
	保険料支出	199,000	189,580	9,420	
	保険料支出	199,000	189,580	9,420	
	賃借料支出	2,028,000	2,027,967	33	
	賃借料支出	2,028,000	2,027,967	33	
	車両費支出	408,000	407,060	940	
	車両費支出	408,000	407,060	940	
	諸謝金支出	1,789,000	1,789,000	0	
	諸謝金支出	1,789,000	1,789,000	0	
	旅費交通費支出	145,000	144,670	330	
	旅費交通費支出	145,000	144,670	330	
	研修研究費支出	224,000	223,120	880	
	研修研究費支出	224,000	223,120	880	
	印刷製本費支出	778,000	777,574	426	
	印刷製本費支出	778,000	777,574	426	
	修繕費支出	43,000	39,050	3,950	
	修繕費支出	43,000	39,050	3,950	
	通信運搬費支出	5,475,000	5,474,546	454	
	通信運搬費支出	5,475,000	5,474,546	454	
会議費支出	66,000	65,799	201		
会議費支出	66,000	65,799	201		
業務委託費支出	135,000	88,940	46,060		
業務委託費支出	135,000	88,940	46,060		
手数料支出	95,000	85,911	9,089		
手数料支出	95,000	85,911	9,089		
租税公課支出	2,701,000	2,700,021	979		

# 地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動	租税公課支出	2,701,000	2,700,021	979		
	保守料支出	3,940,000	3,939,056	944		
	保守料支出	3,940,000	3,939,056	944		
	雑支出	85,000	715	84,285		
	雑支出	85,000	715	84,285		
	事務費支出	876,000	815,125	60,875		
	福利厚生費支出	876,000	815,125	60,875		
	福利厚生費支出	876,000	815,125	60,875		
	その他の支出	3,659,000	3,658,300	700		
	法人税、住民税及び事業税支出	3,659,000	3,658,300	700		
	法人税、住民税及び事業税支出	3,659,000	3,658,300	700		
	事業活動支出計(2)	254,647,000	254,393,856	253,144		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,798,000	27,665,726	△1,867,726		
	施設整備等	収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出		870,000	142,220	727,780		
固定資産取得支出		870,000	142,220	727,780		
その他の固定資産取得支出		870,000	142,220	727,780		
器具及び備品取得支出		870,000	142,220	727,780		
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,341,000	1,316,208	24,792		
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,341,000	1,316,208	24,792		
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,341,000	1,316,208	24,792		
施設整備等支出計(5)		2,211,000	1,458,428	752,572		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,211,000	△1,458,428	△752,572			
その他の活動	収入	0	0	0		
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	23,587,000	23,587,000	0		
	事業区分間繰入金支出	23,587,000	23,587,000	0		
	事業区分間繰入金支出	23,587,000	23,587,000	0		
社会福祉事業区分繰入金支出	23,587,000	23,587,000	0			
その他の活動支出計(8)	23,587,000	23,587,000	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,587,000	△23,587,000	0			
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,500,000	2,620,298	△4,120,298			
前期末支払資金残高(12)	30,193,000	30,192,850	150			
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,693,000	32,813,148	△4,120,148			

# 地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	600,887	0	600,887	
	その他の補助金収益	600,887	0	600,887	
	その他の補助金収益	600,887	0	600,887	
	受託金収益	245,795,228	252,723,227	△6,927,999	
	市受託金収益	245,795,228	252,723,227	△6,927,999	
	地域包括支援センター事業受託金収益	227,426,228	235,215,227	△7,788,999	
	認知症地域支援推進事業受託金収益	18,369,000	17,508,000	861,000	
	事業収益	26,866,980	26,187,280	679,700	
	手数料収益	26,866,980	26,187,280	679,700	
	手数料収益	26,866,980	26,187,280	679,700	
負担金収益	8,790,768	8,710,884	79,884		
負担金収益	8,790,768	8,710,884	79,884		
地域包括システム利用負担金収益	8,790,768	8,710,884	79,884		
その他の収益	5,000	31,640	△26,640		
その他の収益	5,000	31,640	△26,640		
その他の収益	5,000	31,640	△26,640		
サービス活動収益計(1)	282,058,863	287,653,031	△5,594,168		
サービス活動増減の部	人件費	228,261,132	235,558,381	△7,297,249	
	職員給料	101,702,768	104,716,173	△3,013,405	
	職員給料	101,702,768	104,716,173	△3,013,405	
	職員賞与	22,402,526	23,682,387	△1,279,861	
	職員賞与	22,402,526	23,682,387	△1,279,861	
	賞与引当金繰入	11,016,608	12,453,662	△1,437,054	
	賞与引当金繰入	11,016,608	12,453,662	△1,437,054	
	非常勤職員給与	45,643,421	47,208,299	△1,564,878	
	非常勤職員給与	45,643,421	47,208,299	△1,564,878	
	派遣職員費	10,254,854	10,516,553	△261,699	
	派遣職員費	10,254,854	10,516,553	△261,699	
	法定福利費	37,240,955	36,981,307	259,648	
	法定福利費	37,240,955	36,981,307	259,648	
	事業費	20,222,245	21,872,699	△1,650,454	
	消耗器具備品費	2,269,236	2,560,189	△290,953	
	消耗品費	1,924,586	1,758,943	165,643	
	器具備品費	344,650	801,246	△456,596	
	保険料	189,580	257,070	△67,490	
	保険料	189,580	257,070	△67,490	
	賃借料	2,027,967	1,950,310	77,657	
	賃借料	2,027,967	1,950,310	77,657	
	車両費	407,060	282,163	124,897	
	車両費	407,060	282,163	124,897	
	諸謝金	1,789,000	2,078,840	△289,840	
	諸謝金	1,789,000	2,078,840	△289,840	
旅費交通費	144,670	337,220	△192,550		
旅費交通費	144,670	337,220	△192,550		
研修研究費	223,120	1,209,332	△986,212		
研修研究費	223,120	1,209,332	△986,212		
印刷製本費	777,574	669,609	107,965		
印刷製本費	777,574	669,609	107,965		
修繕費	39,050	85,147	△46,097		
修繕費	39,050	85,147	△46,097		
通信運搬費	5,474,546	5,641,952	△167,406		
通信運搬費	5,474,546	5,641,952	△167,406		
会議費	65,799	106,588	△40,789		
会議費	65,799	106,588	△40,789		
業務委託費	88,940	258,079	△169,139		
業務委託費	88,940	258,079	△169,139		
手数料	85,911	153,800	△67,889		
手数料	85,911	153,800	△67,889		
租税公課	2,700,021	2,426,066	273,955		
費用					

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日

(至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	租税公課	2,700,021	2,426,066	273,955	
	保守料	3,939,056	3,856,334	82,722	
	保守料	3,939,056	3,856,334	82,722	
	雑費	715	0	715	
	雑費	715	0	715	
	事務費	815,125	791,917	23,208	
	福利厚生費	815,125	791,917	23,208	
	福利厚生費	815,125	791,917	23,208	
	減価償却費	2,171,362	2,105,928	65,434	
	減価償却費	2,171,362	2,105,928	65,434	
	減価償却費	2,171,362	2,105,928	65,434	
	サービス活動費用計(2)	251,469,864	260,328,925	△8,859,061	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,588,999	27,324,106	3,264,893	
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		719	687	32	
受取利息配当金収益		719	687	32	
受取利息配当金収益		719	687	32	
サービス活動外収益計(4)		719	687	32	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	719	687	32		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,589,718	27,324,793	3,264,925		
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	事業区分間繰入金費用	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
	事業区分間繰入金費用	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
	社会福祉事業区分繰入金費用	23,587,000	21,757,000	1,830,000	
特別費用計(9)	23,587,000	21,757,000	1,830,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△23,587,000	△21,757,000	△1,830,000		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,002,718	5,567,793	1,434,925		
法人税、住民税及び事業税(12)	3,658,300	3,741,500	△83,200		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3,344,418	1,826,293	1,518,125		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	19,476,360	17,650,067	1,826,293	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	22,820,778	19,476,360	3,344,418	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
その他の積立金積立額(20)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	22,820,778	19,476,360	3,344,418		

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	54,698,810	41,404,944	13,293,866	流動負債	34,214,314	24,941,308	9,273,006
預貯金	43,893,146	30,860,658	13,032,488	事業未払金	5,524,103	5,472,937	51,166
事業未収金	10,661,364	10,207,224	454,140	未払法人税等	3,658,300	3,741,500	-83,200
立替金	0	184,512	-184,512	1年以内返済予定リース債務	1,312,044	1,275,552	36,492
前払金	144,300	152,550	-8,250	未返還金	11,573,772	1,026,773	10,546,999
仮払金	0	0	0	預り金	6,431	1,735	4,696
				職員預り金	1,123,056	969,149	153,907
				前受金	0	0	0
				賞与引当金	11,016,608	12,453,662	-1,437,054
固定資産	4,979,777	6,602,359	-1,622,582	固定負債	2,643,495	3,589,635	-946,140
その他の固定資産	4,979,777	6,602,359	-1,622,582	リース債務	2,643,495	3,589,635	-946,140
器具及び備品	938,751	1,353,661	-414,910	負債の部合計	36,857,809	28,530,943	8,326,866
有形リース資産	3,839,426	4,744,698	-905,272	純資産の部			
ソフトウェア	201,600	504,000	-302,400	次期繰越活動増減差額	22,820,778	19,476,360	3,344,418
				(うち当期活動増減差額)	3,344,418	1,826,293	1,518,125
				純資産の部合計	22,820,778	19,476,360	3,344,418
資産の部合計	59,678,587	48,007,303	11,671,284	負債及び純資産の部合計	59,678,587	48,007,303	11,671,284

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等  
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

## (2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

## (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金  
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金  
徴収不能見込額を計上。

## (5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

## (1) 拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

## (2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

## (3) サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,529,268	1,590,517	938,751
有形リース資産	9,580,368	5,740,942	3,839,426
合計	12,109,636	7,331,459	4,778,177

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,661,364	0	10,661,364
合計	10,661,364	0	10,661,364

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,621,000	1,457,000	164,000	
	市補助金収入	1,621,000	1,457,000	164,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	1,621,000	1,457,000	164,000	
	貸付事業収入	263,000	30,000	233,000	
	償還金収入	260,000	29,780	230,220	
	償還金収入	260,000	29,780	230,220	
	貸付金利息収入	3,000	220	2,780	
	貸付金利息収入	2,000	220	1,780	
	延滞利息収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	1,884,000	1,487,000	397,000	
	支出				
	人件費支出	2,293,000	2,276,226	16,774	
	非常勤職員給与支出	1,971,000	1,966,914	4,086	
	非常勤職員給与支出	1,971,000	1,966,914	4,086	
	法定福利費支出	322,000	309,312	12,688	
	法定福利費支出	322,000	309,312	12,688	
	事業費支出	471,000	396,842	74,158	
	消耗器具備品費支出	100,000	73,707	26,293	
	消耗品費支出	80,000	73,707	6,293	
器具備品費支出	20,000	0	20,000		
研修研究費支出	37,000	0	37,000		
研修研究費支出	37,000	0	37,000		
印刷製本費支出	49,000	48,400	600		
印刷製本費支出	49,000	48,400	600		
通信運搬費支出	133,000	133,000	0		
通信運搬費支出	133,000	133,000	0		
手数料支出	20,000	9,735	10,265		
手数料支出	20,000	9,735	10,265		
保守料支出	132,000	132,000	0		
保守料支出	132,000	132,000	0		
貸付事業支出	19,165,000	11,900,000	7,265,000		
貸付金支出	19,165,000	11,900,000	7,265,000		
貸付金支出	19,165,000	11,900,000	7,265,000		
事業活動支出計(2)	21,929,000	14,573,068	7,355,932		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,045,000	△13,086,068	△6,958,932		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,245,000	△13,086,068	△7,158,932		
前期末支払資金残高(12)	68,390,000	68,389,959	41		
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,145,000	55,303,891	△7,158,891		

# ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	1,457,000	1,515,000	△58,000	
	市補助金収益	1,457,000	1,515,000	△58,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益	1,457,000	1,515,000	△58,000	
	貸付事業収益	220	18,586	△18,366	
	貸付金利子収益	220	18,586	△18,366	
	貸付金利子収益	220	1,532	△1,312	
	延滞利子収益	0	17,054	△17,054	
	サービス活動収益計(1)	1,457,220	1,533,586	△76,366	
	費用				
人件費	2,276,226	2,037,494	238,732		
非常勤職員給与	1,966,914	1,753,971	212,943		
非常勤職員給与	1,966,914	1,753,971	212,943		
法定福利費	309,312	283,523	25,789		
法定福利費	309,312	283,523	25,789		
事業費	396,842	418,947	△22,105		
消耗器具備品費	73,707	135,429	△61,722		
消耗品費	73,707	97,133	△23,426		
器具備品費	0	38,296	△38,296		
印刷製本費	48,400	62,700	△14,300		
印刷製本費	48,400	62,700	△14,300		
通信運搬費	133,000	80,000	53,000		
通信運搬費	133,000	80,000	53,000		
手数料	9,735	10,018	△283		
手数料	9,735	10,018	△283		
保守料	132,000	130,800	1,200		
保守料	132,000	130,800	1,200		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,215,848	△922,855	△292,993		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△1,215,848	△922,855	△292,993		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△1,215,848	△922,855	△292,993		
サービス活動費用計(2)	1,457,220	1,533,586	△76,366		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部					
収益					
サービス活動外収益計(4)	0	0	0		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部					
収益					
その他の特別収益	0	19,414,000	△19,414,000		
堺市補助金収益	0	19,414,000	△19,414,000		
ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益	0	19,414,000	△19,414,000		
特別収益計(8)	0	19,414,000	△19,414,000		
費用					
国庫補助金等特別積立金積立額	0	19,414,000	△19,414,000		
国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	0	19,414,000	△19,414,000		
国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	0	19,414,000	△19,414,000		
特別費用計(9)	0	19,414,000	△19,414,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0		

# ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和02年04月01日      (至) 令和03年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額	0	0	0	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

## ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,016,323	69,095,999	-13,079,676	流動負債	712,432	706,040	6,392
預貯金	54,559,323	67,580,999	-13,021,676	事業未払金	712,432	706,040	6,392
未収補助金	1,457,000	1,515,000	-58,000	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
固定資産	57,870,220	46,000,000	11,870,220	負債の部合計	712,432	706,040	6,392
その他の固定資産	57,870,220	46,000,000	11,870,220	純資産の部			
長期貸付金	57,870,220	46,000,000	11,870,220	国庫補助金等特別積立金	113,174,111	114,389,959	-1,215,848
				国庫補助金等特別積立金	113,174,111	114,389,959	-1,215,848
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	113,174,111	114,389,959	-1,215,848
資産の部合計	113,886,543	115,095,999	-1,209,456	負債及び純資産の部合計	113,886,543	115,095,999	-1,209,456

## 計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等  
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

## (2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

## (1) 拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））  
作成を省略している。

## (3) サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7 担保に供している資産

該当なし

## 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	57,870,220	0	57,870,220
合計	57,870,220	0	57,870,220

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財産目録

令和3年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	手許保管	-	運転資金として	-	-	258,000
預貯金	三菱UFJ銀行堺支店他	-	〃	-	-	309,245,259
事業未収金	令和2年度堺市受託金他	-	-	-	-	72,902,478
未収金	日常生活自立支援事業求償金	-	-	-	-	3,218,684
未収補助金	令和2年度堺市補助金	-	-	-	-	1,457,000
貯蔵品	図書カード他	-	-	-	-	89,420
立替金	R3.3月分育児職員共済会掛金	-	-	-	-	1,147
前払金	令和3年度保険料他	-	-	-	-	1,532,738
流動資産合計						388,704,726
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
定期預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	7,370,000
建物	堺市堺区南瓦町2番1号	1986年度	堺市総合福祉会館	2,120,642,000	1,316,918,682	803,723,318
	〃	2020年度	6階ホール特定天井	67,592,003	112,653	67,479,350
基本財産合計						878,572,668
<b>(2)その他の固定資産</b>						
建物	昇降機設備	-	第2種社会福祉事業において活用	72,133,200	9,575,680	62,557,520
	2階空調設備	-	〃	28,748,672	2,086,674	26,661,998
	3階空調設備	-	〃	30,702,228	2,228,469	28,473,759
	5・6階空調設備	-	〃	95,227,567	531,687	94,695,880
構築物	屋上緑化設備他	-	〃	49,115,934	28,406,983	20,708,951
機械及び装置	ロールバックチェア他	-	〃	49,244,825	48,812,307	432,518
車輛運搬具	トヨタ普通自動車他17台	-	〃	21,248,543	18,501,309	2,747,234
器具及び備品	ネットワークサーバー他	-	〃	60,104,557	54,705,886	5,398,671
建設仮勘定	1・4階空調設備設計	-	〃	1,944,000	0	1,944,000
有形リース資産	複合機他	-	〃	36,190,080	23,944,115	12,245,965
ソフトウェア	共同募金啓発PV他	-	〃	5,557,770	5,356,170	201,600
長期貸付金	ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付金141件	-	-	-	-	57,870,220
長期預け金	公用車自動車保険共済出資金他	-	-	-	-	2,100
基金積立資産						
福祉事業基金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回他	-	-	-	-	230,883,563
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	26,300,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	783,815
福祉ボランティア基金積立資産			寄付者によりボランティア活動推進事業に使用することが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	132,536,606
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	623,054
小計						391,127,038
積立資産						
職員退職給付積立金積立資産			職員退職金給付に使用	-	-	-
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	159,214,382
財政調整積立金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	38,762,516
災害積立金積立資産			災害時に使用	-	-	-
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	22,000,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	3,097,861
交通遺児就学支援資金積立金積立資産			寄付者により交通遺児就学支援資金の給付に使用することが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	43,879,012
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	2,557,729
年間助け合い運動積立金積立資産			特段の指定がない	-	-	-
定期預金	堺市農業協同組合中央支所他	-	-	-	-	28,300,000
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	24,564
小計						297,836,064
差入保証金	賃借駐車場保証金	-	-	-	-	90,000
その他の固定資産合計						1,002,993,518
固定資産合計						1,881,566,186
資産合計						2,270,270,912
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	R3.3月分AL給与他	-	-	-	-	95,634,680
その他の未払金	日常生活自立支援事業 弁済金	-	-	-	-	257,965
未払法人税等	令和2年度法人税等	-	-	-	-	3,658,300
1年以内返済予定リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	5,457,744
未返還金	令和2年度堺市補助金返還金他	-	-	-	-	60,840,381
預り金	講師源泉所得税他	-	-	-	-	11,535
職員預り金	職員源泉所得税他	-	-	-	-	3,534,112
前受金	令和3年度会費	-	-	-	-	929,800
賞与引当金		-	-	-	-	39,827,844
流動負債合計						210,152,361
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	7,458,480
退職給付引当金		-	-	-	-	210,009,819
固定負債合計						217,468,299
負債合計						427,620,660
差引純資産						1,842,650,252